

目 次

	頁
第113期 有価証券報告書	
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1 業績等の概要	11
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	16
4 事業等のリスク	18
5 経営上の重要な契約等	19
6 研究開発活動	19
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
第3 設備の状況	22
1 設備投資等の概要	22
2 主要な設備の状況	22
3 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1 株式等の状況	24
2 自己株式の取得等の状況	29
3 配当政策	30
4 株価の推移	30
5 役員の状況	31
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	37
第5 経理の状況	49
1 連結財務諸表等	50
2 財務諸表等	95
第6 提出会社の株式事務の概要	121
第7 提出会社の参考情報	122
1 提出会社の親会社等の情報	122
2 その他の参考情報	122
第二部 提出会社の保証会社等の情報	123
内部統制報告書	125
監査報告書	
平成29年3月連結会計年度	127
平成29年3月事業年度	131

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第113期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市北区中之島3丁目6番32号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	1,448,305	1,612,756	1,773,981	1,777,834	1,872,721
経常利益 (百万円)	44,690	40,135	59,913	111,208	140,106
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	13,195	21,627	28,695	63,437	94,501
包括利益 (百万円)	55,218	39,338	112,912	21,310	99,307
純資産額 (百万円)	414,650	448,108	549,483	561,658	644,076
総資産額 (百万円)	1,656,289	1,818,886	1,996,193	1,951,907	2,015,996
1株当たり純資産額 (円)	535.67	574.32	706.94	719.01	827.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.37	30.11	39.96	88.36	131.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.2	22.7	25.4	26.4	29.5
自己資本利益率 (%)	3.6	5.4	6.2	12.4	17.0
株価収益率 (倍)	24.5	19.3	19.5	12.6	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,496	37,962	74,646	124,980	158,892
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,151	△47,328	△7,442	△48,029	△37,884
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28,977	27,587	△34,523	△68,967	△89,165
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	99,690	121,177	162,607	164,802	194,195
従業員数 (人)	12,838	12,856	13,432	13,688	14,094
[外、平均臨時雇用人員]	[3,031]	[3,139]	[3,658]	[4,066]	[4,431]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	1,085,125	1,208,677	1,259,806	1,235,098	1,304,065
経常利益 (百万円)	24,563	11,331	31,148	82,816	116,530
当期純利益 (百万円)	6,032	7,651	12,924	50,729	84,145
資本金 (百万円)	57,752	57,752	57,752	57,752	57,752
発行済株式総数 (千株)	721,509	721,509	721,509	721,509	721,509
純資産額 (百万円)	340,024	350,917	424,902	424,138	492,354
総資産額 (百万円)	1,263,130	1,397,663	1,501,829	1,441,241	1,504,594
1株当たり純資産額 (円)	473.43	488.63	591.68	590.89	685.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8 (4)	8 (4)	10 (4)	18 (5)	28 (9)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.40	10.65	18.00	70.66	117.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.9	25.1	28.3	29.4	32.7
自己資本利益率 (%)	1.9	2.2	3.3	11.9	18.4
株価収益率 (倍)	53.6	54.6	43.3	15.7	8.9
配当性向 (%)	95.2	75.1	55.6	25.5	23.9
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	8,179 [1,155]	8,329 [1,044]	8,369 [1,061]	8,402 [1,086]	8,524 [1,067]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

明治25年1月、大林芳五郎が個人企業として大阪市に創業し、土木建築の請負に従事したのが当社の起源である。その後、個人企業を明治42年7月に合資会社大林組に改め、さらに大正7年12月に株式会社大林組と改めた。その後、昭和11年12月に株式会社第二大林組が設立され、翌年3月に同社は在来の株式会社大林組を吸収合併したうえ、商号を株式会社大林組に変更した。これにより当社の設立は昭和11年12月となっている。

営業網については、明治39年に東京支店、大正8年に小倉支店（昭和5年2月、同支店を福岡市に移し福岡支店に改称）、大正14年4月に横浜支店、同年7月に名古屋支店を設置するなど着々とその整備拡充を進め、活発な営業活動を行っていた。

また、昭和6年10月に木工内装工事を行う内外木材工芸株式会社を設立し、昭和8年8月に道路舗装工事を行う東洋舗装株式会社を設立するなど、新たな事業分野への進出にも取り組んだ。

当社設立後の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和17年9月 広島支店を設置
- 同18年3月 内外木材工芸株式会社を内外木材工業株式会社に社名変更（平成5年4月、株式会社内外テクノに社名変更、現・連結子会社）
- 同21年6月 仙台支店を設置（昭和62年4月、東北支店に改称）
- 同21年11月 札幌支店を設置
- 同30年1月 浪速土地株式会社を設立（昭和45年10月、大林不動産株式会社に社名変更）
- 同33年1月 高松支店を設置（昭和54年1月、四国支店に改称）
- 同33年12月 大阪証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社東京証券取引所）
- 同35年11月 東京証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社東京証券取引所）
- 同36年3月 福岡証券取引所に当社株式を上場（現・証券会員制法人福岡証券取引所）
- 同38年10月 東洋ビルサービス株式会社を設立
- 同40年7月 神戸支店を設置
- 同40年12月 東京都清瀬市に技術研究所を開設
- 同42年2月 東洋舗装株式会社を大林道路株式会社に社名変更（現・連結子会社）
- 同45年12月 東京支店を東京本社に改める。
- 同46年4月 大林道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 同47年1月 ジャヤ大林を設立（現・連結子会社）
- 同48年2月 大林道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 同49年5月 タイ大林を設立（現・連結子会社）
- 同50年2月 金沢支店を設置（昭和54年1月、北陸支店に改称、平成3年7月、新潟市へ移転）
- 同62年4月 福岡支店を九州支店に改称
- 平成元年11月 株式会社オーシー・ファイナンスを設立（現・連結子会社）
- 同2年6月 台湾大林組を設立（現・連結子会社）
- 同2年11月 大林シンガポールを設立（現・連結子会社）
- 同14年7月 大林USAを設立（現・連結子会社）
- 同15年7月 オーク設備工業株式会社（当時・東芝空調株式会社）の全株式を取得（現・連結子会社）
- 同17年7月 東洋ビルサービス株式会社が株式会社オークビルサービスを吸収合併し、大林ファシリティーズ株式会社に社名変更（現・連結子会社）
- 同20年4月 海外支店を設置
- 同22年4月 東京本社を本社及び東京本店に、本店を大阪本店にそれぞれ改める。
- 同23年3月 大林カナダホールディングスを設立（現・連結子会社）
- 同23年6月 新星和不動産株式会社の全株式を取得
- 同24年4月 京都営業所を京都支店に改める。
- 同26年10月 大林不動産株式会社が新星和不動産株式会社を吸収合併し、大林新星和不動産株式会社に社名変更（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社88社、関連会社26社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内建築事業、海外建築事業、国内土木事業及び海外土木事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当社グループの事業に係わる位置付けを報告セグメント等ごとに示すと次のとおりである。

(国内建築事業)

当社が建築工事の受注、施工を行っているほか、子会社の(株)内外テクノスが内装工事及び建設用資機材の販売、賃貸を、オーク設備工業(株)が設備工事の受注、施工を行っており、それらの一部は当社が発注している。

また、子会社の(株)大林ファシリティーズ(株)が建物総合管理業を行っており、その一部は当社及び(株)大林新星和不動産(株)が発注している。

(海外建築事業)

当社及び現地法人である(株)大林USA、(株)ジャヤ大林、(株)タイ大林、(株)台湾大林組、(株)大林シンガポール等が北米及び東南アジア等で建築工事の受注、施工を行っている。

(国内土木事業)

当社が土木工事の受注、施工を行っているほか、子会社の(株)大林道路(株)（東証第一部上場）が土木工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注している。

(海外土木事業)

当社及び現地法人である(株)大林カナダホールディングス等が北米及び東南アジア等で土木工事の受注、施工を行っている。

(不動産事業)

当社及び子会社の(株)大林新星和不動産(株)が不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業を行っている。

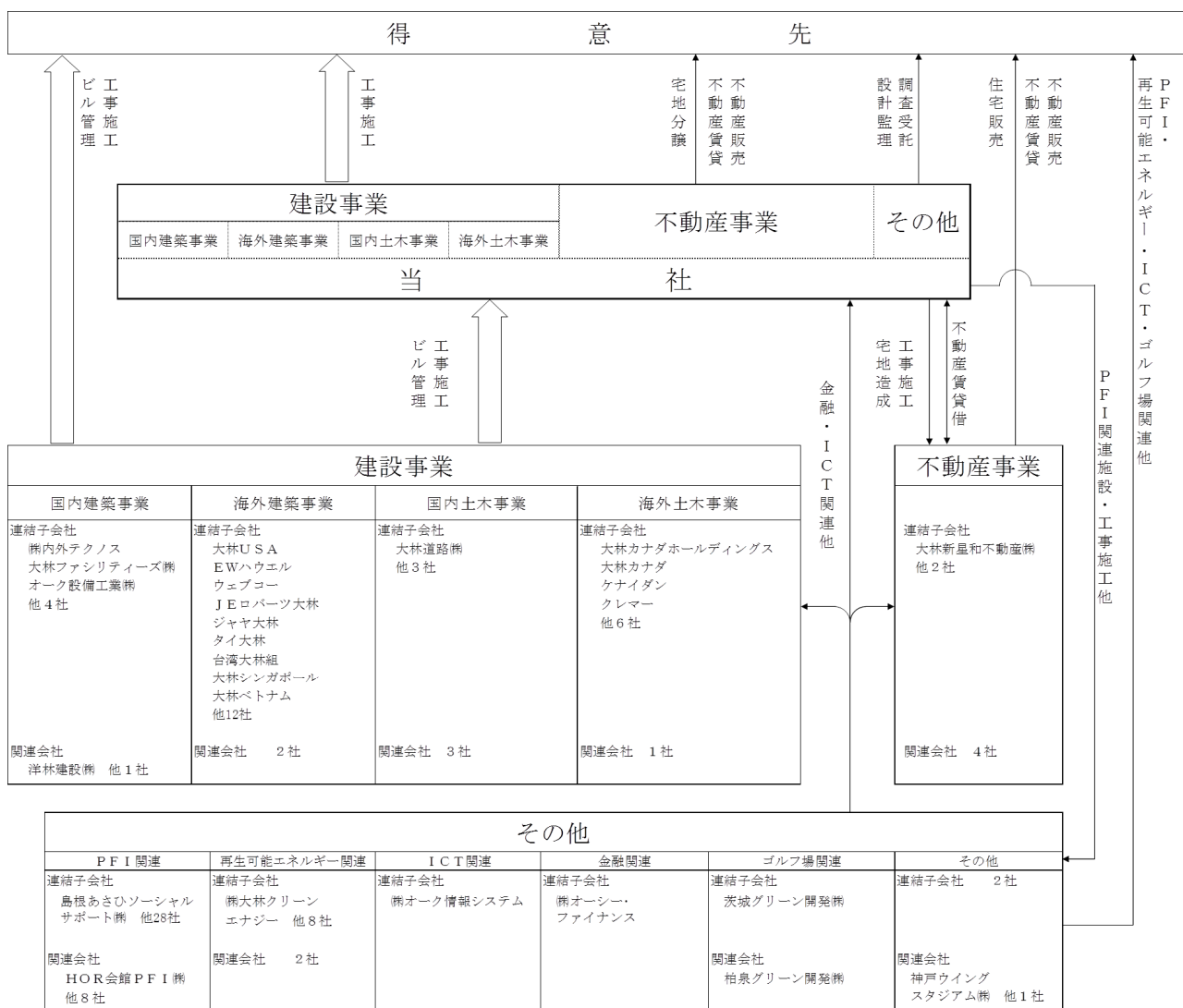
(その他)

子会社の(株)島根あさひソーシャルサポート(株)他28社及び関連会社9社がPFI事業を行っている。当社グループは、建設担当企業としてPFI事業に関与するのみならず、事業主体となるこれらの特別目的会社に対して適切な範囲で投融資を行っており、事業の中核的役割を担っている。

子会社の(株)大林クリーンエネルギー他8社及び関連会社2社が再生可能エネルギー事業を行っている。当社グループでは、太陽光発電のほか、風力、バイオマス、地熱等による発電に取り組んでいる。

また、子会社の(株)オーク情報システムがICT関連事業を、(株)オーシー・ファイナンスがグループ会社の資金調達を含む金融事業を、(株)茨城グリーン開発(株)がゴルフ場の経営を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社執行役員及び従業員 (人)		
(連結子会社) 株式会社 内外テクノス	埼玉県ふじみ野市	150百万円	国内建築事業	100	—	12	—	当社施工工事の一部を受注している。
大林ファシリティーズ株式会社	東京都千代田区	50百万円	国内建築事業	100	—	9	—	当社から建物の設備管理業務等を受注している。
オーク設備工業株式会社	東京都中央区	300百万円	国内建築事業	100	—	9	—	当社施工工事の一部を受注している。
株式会社 アトリエ・ジーアンドビー	東京都品川区	50百万円	国内建築事業	100	—	5	—	当社設計業務の一部を受注している。
株式会社 特殊構工法計画研究所	東京都港区	40百万円	国内建築事業	100	1	6	—	当社施工工事の一部を受注している。
株式会社 大林デザインパートナーズ	東京都港区	50百万円	国内建築事業	100	—	3	—	当社設計業務の一部を受注している。
大林USA	米国 (デラウェア)	56,362千US\$	海外建築事業	100	—	5	—	—
EWハウエル	米国 (デラウェア)	15,058千US\$	海外建築事業	92 (92)	—	5	—	—
ウェブコー	米国 (デラウェア)	50,609千US\$	海外建築事業	100 (100)	—	5	—	—
JEロバーツ大林	米国 (カリフォルニア)	200千US\$	海外建築事業	51 (51)	—	2	—	—
ジャヤ大林	インドネシア (ジャカルタ)	622,500千RP	海外建築事業	85	—	4	—	—
タイ大林	タイ (バンコック)	10,000千B	海外建築事業	51.5 (18.5)	1	4	—	—
台湾大林組	台湾 (台北)	570,000千NT\$	海外建築事業	100	—	5	—	—
大林シンガポール	シンガポール (シンガポール)	16,000千S\$	海外建築事業	100	—	4	—	—
大林ベトナム	ベトナム (ホーチミン)	5,000千US\$	海外建築事業	100	—	5	—	—
大林カタール	カタール (ドーハ)	200千QAR	海外建築事業	49 [51]	—	1	当社は事業資金を貸付している。	—
大林道路株式会社	東京都千代田区	6,293百万円	国内土木事業	41.7	—	3	—	当社施工工事の一部を受注している。
相馬環境サービス株式会社	福島県相馬市	30百万円	国内土木事業	100	—	6	—	—
東洋テックス株式会社	東京都千代田区	50百万円	国内土木事業	100 (100)	—	1	—	—

会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社執行役員及び従業員 (人)		
大林カナダホールディングス	カナダ (ブリティッシュコロンビア)	15,501千CA \$	海外土木事業	100	—	3	当社は事業資金を貸付けている。	—
大林カナダ	カナダ (ブリティッシュコロンビア)	901千CA \$	海外土木事業	100 (100)	—	1	—	—
ケナイダン	カナダ (オンタリオ)	3,107千CA \$	海外土木事業	60 (60)	—	5	—	—
クレマー	米国 (ウィスコンシン)	26,000千US \$	海外土木事業	51 (51)	—	4	—	—
大林新星和不動産株式会社	東京都千代田区	6,170百万円	不動産事業	100	—	10	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注及び建物の賃貸をしている。
OCリアルエステート	米国 (デラウェア)	50千US \$	不動産事業	100 (100)	—	2	—	当社所有土地建物の管理業務を行っている。
島根あさひソーシャルサポート株式会社	島根県浜田市	10百万円	その他 (P F I 関連)	48	—	7	当社は事業資金を貸付けている。	—
P F I 神奈川株式会社	横浜市神奈川区	10百万円	その他 (P F I 関連)	99.5	—	4	当社は事業資金を貸付けている。	—
P F I 杉並公会堂株式会社	東京都杉並区	10百万円	その他 (P F I 関連)	61	—	3	当社は事業資金を貸付けている。	—
播磨ソーシャルサポート株式会社	兵庫県加古川市	50百万円	その他 (P F I 関連)	67 (31)	—	4	当社は事業資金を貸付けている。	—
神奈川メディカルサービス株式会社	横浜市神奈川区	100百万円	その他 (P F I 関連)	55	—	4	当社は事業資金を貸付けている。	—
株式会社 大林クリーンエナジー	東京都港区	10百万円	その他 (再生可能エネルギー関連)	100	—	9	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。
株式会社 オーケー情報システム	東京都墨田区	45百万円	その他 (I C T 関連)	100	—	11	—	当社にOA機器を賃貸、販売している。
株式会社 オーシー・ファイナンス	東京都港区	500百万円	その他 (金融関連)	100	—	4	—	—
茨城グリーン開発株式会社	茨城県東茨城郡 茨城町	20百万円	その他 (ゴルフ場関連)	100	1	5	—	—
ルボンドシエル株式会社	大阪市中央区	60百万円	その他 (その他)	100	—	4	当社は事業資金を貸付けている。	—
その他53社								

会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社執行役員及び従業員 (人)		
(持分法適用関連会社) 洋林建設株式会社	山口県周南市	150百万円	国内建築事業	50	—	3	—	当社施工工事の一部を受注している。
HOR 会館 P F I 株式会社	東京都港区	500百万円	その他 (P F I 関連)	41	—	3	当社は事業資金を貸付けている。	—
P F I 大久保テクノリソース株式会社	さいたま市桜区	10百万円	その他 (P F I 関連)	20	—	1	当社は事業資金を貸付けている。	—
柏泉グリーン開発株式会社	神戸市北区	20百万円	その他 (ゴルフ場関連)	50	—	4	—	—
神戸ウイングスタジアム株式会社	神戸市兵庫区	180百万円	その他 (その他)	40	—	1	—	—
その他21社								

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。なお、その他に属する会社については、「事業の系統図」における事業内容を () 内に記載している。

2 大林道路株式会社、大林新星和不動産株式会社及び大林U S Aは特定子会社に該当する。

3 大林道路株式会社は有価証券報告書を提出している。

4 大林道路株式会社、大林カタル及び島根あさひソーシャルサポート株式会社に対する議決権の所有割合は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

5 当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、大林道路株式会社の普通株式の全てを取得し、同社を当社の完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、公開買付けを実施することを決議した。詳細は、「第5 経理の状況」の「重要な後発事象」注記に記載している。

6 議決権の所有割合の () 内は間接所有割合で内数、[] 内は同意している者の所有割合で外数である。

7 外貨については、次の略号で表示している。

US \$ =米ドル RP=インドネシアルピア B=タイバーツ NT \$ =ニュー台湾ドル S \$ =シンガポールドル
QAR=カタールリアル CA \$ =カナダドル

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内建築事業	6,968	[858]
海外建築事業	2,826	[2,433]
国内土木事業	3,062	[582]
海外土木事業	358	[364]
建設事業 計	13,214	[4,237]
不動産事業	379	[40]
その他	501	[154]
合 計	14,094	[4,431]

- (注) 1 従業員数は、執行役員及び顧問を含んでいない。
 2 各セグメントに共通管理部門の従業員を配分している。
 3 臨時従業員は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
8,524 [1,067]	42.3	17.1	9,508,041

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内建築事業	5,982	[695]
海外建築事業	159	[11]
国内土木事業	1,953	[312]
海外土木事業	97	[6]
建設事業 計	8,191	[1,024]
不動産事業	219	[16]
その他	114	[27]
合 計	8,524	[1,067]

- (注) 1 従業員数は、執行役員及び顧問を含んでいない。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 各セグメントに共通管理部門の従業員を配分している。
 4 臨時従業員は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

以下、第2 事業の状況に記載している金額は消費税等抜きの額である。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の持ち直しの動きなどを受けて、景気は緩やかな回復基調が続いた。

国内の建設市場においては、公共工事、民間工事の発注がともに堅調に推移しており、引き続き良好な受注環境にある。

こうした情勢下において、当連結会計年度における業績については、売上高は当社、子会社ともに建設事業売上高が増加したことなどから、前連結会計年度比約948億円（5.3%）増の約1兆8,727億円となった。損益の面では、主として当社の国内工事における工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前連結会計年度比約273億円（25.7%）増の約1,337億円、経常利益は前連結会計年度比約288億円（26.0%）増の約1,401億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比約310億円（49.0%）増の約945億円となった。

セグメント情報

① 建設事業

グループ全体の売上高は、当社の国内建築事業及び子会社の海外建築事業で増加したことなどから、前連結会計年度比約1,067億円（6.3%）増の約1兆8,025億円となった。また、営業利益については、主として当社の国内工事における工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、前連結会計年度比約305億円

（32.5%）増の約1,243億円となった。内訳は以下のとおり。

（国内建築事業） 売上高は前連結会計年度比約873億円（9.4%）増の約1兆203億円、営業利益は前連結会計年度比約309億円（59.8%）増の約826億円となった。

（海外建築事業） 売上高は前連結会計年度比約300億円（8.9%）増の約3,679億円、営業利益は前連結会計年度比約22億円（86.0%）増の約48億円となった。

（国内土木事業） 売上高は前連結会計年度比約215億円（6.1%）減の約3,323億円、営業利益は前連結会計年度比約31億円（8.6%）増の約400億円となった。

（海外土木事業） 売上高は前連結会計年度比約109億円（15.4%）増の約817億円、営業損失は約31億円の損失（前連結会計年度は約26億円の利益）となった。

② 不動産事業

前連結会計年度に子会社において大型不動産の売上計上があった反動減などから、グループ全体の売上高は前連結会計年度比約82億円（17.5%）減の約387億円、営業利益は前連結会計年度比約32億円（31.3%）減の約71億円となった。

③ その他

グループ全体の売上高は前連結会計年度比約36億円（10.4%）減の約314億円、営業利益は前連結会計年度比約1億円（5.5%）増の約21億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支が引き続き堅調に推移したことなどから約1,588億円のプラス（前連結会計年度は約1,249億円のプラス）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得等により約378億円のマイナス（前連結会計年度は約480億円のマイナス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還等により約891億円のマイナス（前連結会計年度は約689億円のマイナス）となった。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて約293億円増加し、約1,941億円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
国内建築事業	1,076,367	1,058,837	△1.6
海外建築事業	320,380	554,951	73.2
国内土木事業	374,529	365,988	△2.3
海外土木事業	90,862	72,727	△20.0
建設事業 計	1,862,140	2,052,504	10.2
不動産事業	39,031	37,884	△2.9
その他	50,771	54,867	8.1
合 計	1,951,943	2,145,256	9.9

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
国内建築事業	932,997	1,020,378	9.4
海外建築事業	337,956	367,980	8.9
国内土木事業	353,909	332,374	△6.1
海外土木事業	70,889	81,792	15.4
建設事業 計	1,695,752	1,802,525	6.3
不動産事業	47,020	38,795	△17.5
その他	35,061	31,400	△10.4
合 計	1,777,834	1,872,721	5.3

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに総売上高に占める売上高の割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注高（契約高）及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高及び繰越高

期 別	種類別		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
第112期 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	建設 事業	建 築	1,031,129	1,069,697	2,100,827	908,468	1,192,358
		土 木	426,540	330,584	757,124	297,907	459,217
		計	1,457,670	1,400,281	2,857,952	1,206,375	1,651,576
	不動産事業等		50	28,673	28,723	28,723	—
合 計		1,457,720	1,428,954	2,886,675	1,235,098	1,651,576	
第113期 (自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)	建設 事業	建 築	1,192,358	1,052,677	2,245,036	991,527	1,253,508
		土 木	459,217	295,705	754,923	294,358	460,564
		計	1,651,576	1,348,382	2,999,959	1,285,886	1,714,072
	不動産事業等		—	18,179	18,179	18,179	—
合 計		1,651,576	1,366,562	3,018,138	1,304,065	1,714,072	

(注) 前期以前に受注したもので、契約の変更により契約金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。

(2) 受注工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)／(B) (%)	
第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建 築	143,717	908,842	17,137	1.6	1,069,697
	土 木	157,467	131,182	41,933	12.7	330,584
	計	301,185	1,040,024	59,071	4.2	1,400,281
第113期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建 築	110,868	937,239	4,569	0.4	1,052,677
	土 木	162,455	112,793	20,456	6.9	295,705
	計	273,323	1,050,033	25,025	1.9	1,348,382

(注) 工事の受注方法は特命と競争に大別され、受注金額の割合は次のとおりである。

期 別	区 分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建 築	45.0	55.0	100
	土 木	26.5	73.5	100
	計	40.6	59.4	100
第113期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建 築	50.1	49.9	100
	土 木	23.0	77.0	100
	計	44.2	55.8	100

(3) 売上高

(イ) 完成工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A) / (B) (%)	
第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建 築	82,997	809,298	16,172	1.8	908,468
	土 木	155,820	112,289	29,796	10.0	297,907
	計	238,818	921,588	45,968	3.8	1,206,375
第113期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建 築	62,816	914,601	14,110	1.4	991,527
	土 木	163,506	95,650	35,201	12.0	294,358
	計	226,323	1,010,251	49,311	3.8	1,285,886

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地 域	第112期 (%)	第113期 (%)
アジア	49.8	53.8
北 米	38.7	38.2
その他	11.5	8.0
計	100	100

2 第112期に完成した工事のうち主なもの

発注者	工事名称
住友不動産㈱	新宿ガーデンタワー新築工事
キャノン㈱	キャノン川崎事業所高層棟新築工事
日野特定目的会社	三井不動産ロジスティクスパーク日野新築工事
九州旅客鉄道㈱	J Rおおいたシティ新築工事
中日本高速道路㈱	新東名高速道路 稲木トンネル他1トンネル工事

第113期に完成した工事のうち主なもの

発注者	工事名称
三井不動産㈱	三井不動産ロジスティクスパーク船橋新築工事
学校法人 近畿大学	近畿大学東大阪キャンパス整備I期工事
明石駅前南地区市街地再開発組合	パピオスあかし新築工事
S Pパワーアセッツ社	シンガポールケーブルトンネル東西線EW1工区建設工事 (シンガポール)
L L J I n v e s t c o ㈱	レゴランドジャパン新築工事

3 第112期及び第113期ともに総完成工事高に占める完成工事高の割合が100分の10以上の相手先はない。

(ロ) 不動産事業等売上高

期 別	区 分	売上高 (百万円)
第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	不動産販売	9,604
	不動産賃貸	7,572
	そ の 他	11,545
	計	28,723
第113期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	不動産販売	435
	不動産賃貸	8,368
	そ の 他	9,375
	計	18,179

(4) 繰越工事高 (平成29年3月31日現在)

区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A) / (B) (%)	
建 築	192,688	1,048,039	12,780	1.0	1,253,508
土 木	282,375	124,949	53,239	11.6	460,564
計	475,063	1,172,988	66,020	3.9	1,714,072

(注) 繰越工事のうち主なもの

発注者	工事名称
赤坂一丁目地区市街地再開発組合	赤坂一丁目地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事及び既存建築物等解体・除却工事
独立行政法人 都市再生機構東日本賃貸住宅本部	大手町二丁目地区再開発施設建築物B棟工区建設工事
中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行)東名北工事
(株)三菱東京UFJ銀行	(株)三菱東京UFJ銀行大阪ビル建替工事
ナムニアップ1・パワー・カンパニー・リミテッド社	ナムニアップ1水力発電所建設工事(ラオス)

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

長期的な視点に立った会社経営を基本に、経営の効率化と収益力の向上によって、企業価値をより高めていくことを目標としており、その実現を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を目指している。

(2) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

[中期経営計画2017]

① 策定の趣旨

大林組グループは、企業理念に掲げる「持続可能な社会の実現」を見据え、創業150周年（2042年）の「目指す将来像」を描き、その実現へのロードマップの最初の5年間に達成すべき業績と取り組む施策を「中期経営計画2017」として策定した。

当社グループの業績は、国内建設市場の回復や生産性の向上を背景に大きく上向き、財務体質の改善も順調に進むなど、2015年度に3年を計画期間としてスタートした「大林組グループ中期経営計画2015」に掲げた目標を、最終年を待たずに概ね達成した。

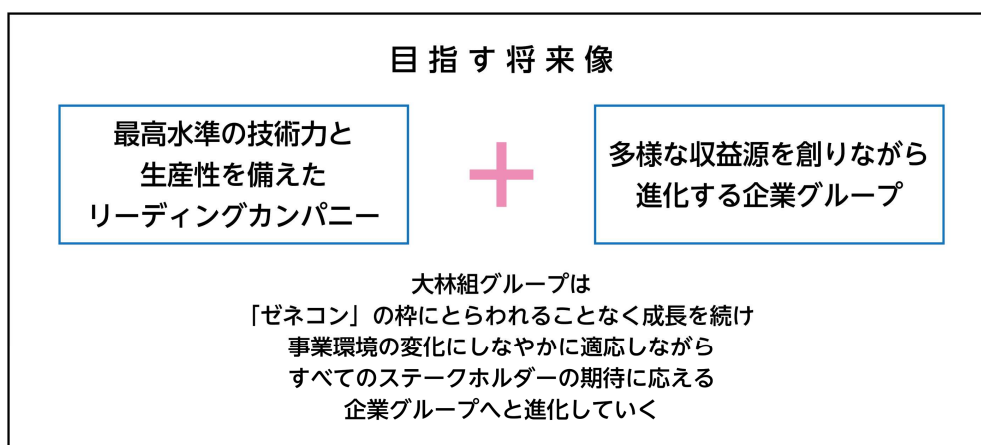
一方、当社グループの事業環境を見ると、日本経済は堅調に推移しているものの、英国のEU離脱や米国新政権の動向をはじめとする世界の政治・経済面での不透明感の高まり、世界各地でのテロの常態化など、その先行きは不確実性を増している。

また、様々な分野における技術革新が想定を超えるスピードで加速度的に進展しており、当社グループには既存の枠にとらわれない不断の進化や成長が求められている。

このような状況の中で、過去最高益にある現在の業績を当社グループの総力をあげて維持、拡大するとともに、事業環境の変化を成長の機会と捉え、将来への布石を打っていくために、1年前倒しで新たな中期経営計画を策定し、事業を推進していく。

② 「目指す将来像」の概要

当社グループの長期的な成長に向けて、創業150周年（2042年）の「目指す将来像」を次のとおり定めた。



③ 「目指す将来像」の実現に向けて

既存4本柱（建築・土木・開発・新領域）の強化を戦略の核に事業領域の深化・拡大、グローバル化を加速し、その実現を目指す。

〈既存4本柱の強化〉

- ・次世代生産システムの構築による飛躍的な生産性向上
- ・成長市場・エリアへの経営資源の重点的配分
- ・建設に関連する一貫した高付加価値サービスの提供
- ・オフィス賃貸事業の拡充
- ・再生可能エネルギー事業の拡充
- ・新たな要素技術の開発・獲得

〈事業領域の深化・拡大〉

- ・エンジニアリング機能の強化・拡充
- ・ファシリティマネジメント、プロパティマネジメント機能の強化・拡充
- ・賃貸不動産ポートフォリオの多様化
- ・保有技術やノウハウを活用した収益源の創出

- ・事業の創出につながる新たな要素技術の獲得
- ・異業種との連携による新たな事業モデルの確立
(グローバル化)
- ・未進出有望市場への取り組み
- ・既進出エリアでのM&Aを含む事業の拡大
- ・既進出エリアでのローカル化の加速
- ・大林水準の品質・安全管理のグローバル展開
- ・技術・人材交流によるシナジー効果の追求

④ 「目指す将来像」の実現に向けてスタートを切る最初の5年間の基本方針

〈強固な経営基盤の構築〉

大林組グループの総力をあげて、過去最高益にある現在の業績を維持・拡大させ、機会を捉えた成長投資や想定外の事業環境の変動に対応できる強固な経営基盤を構築

〈将来への布石〉

事業領域の深化・拡大及びグローバル化を実行するための技術の開発・獲得、人材の育成、新たなビジネスモデルの創出とこれらを支える戦略的な投資を実施

⑤ 主な経営指標目標

目指す将来像の実現に向けた成長投資や事業環境変動に対応できる「強固な経営基盤の構築」

2021年度末 B/S (連結)		
自己資本額 (利益剰余金)	9,000億円 (7,000億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる財務体質の改善 ・想定外の事業リスクにも耐えうる自己資本の増強 ・事業領域拡大に向けた計画的かつ機動的な成長投資を支える投資余力の増強
自己資本比率	40%	
ネット有利子負債 (有利子負債)	ゼロ (2,500億円)	
(現預金)	(2,500億円)	
2021年度 P/L (連結)		
売上高	2兆円程度	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的な利益水準の維持とその拡大により企業価値を向上
営業利益	1,500億円程度	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000億円程度	
1株当たり当期純利益 (EPS)	150円程度	
自己資本利益率 (ROE)	10%超の水準	

⑥ 株主還元策

連結配当性向20~30%の範囲を目安として、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の改善や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勧告のうえ、自己株式取得も含め、業績に応じた利益還元を実施する。

⑦ 投資計画

目指す将来像の実現に向けた「布石」として5年間で4,000億円の投資を行う。

「最高水準の技術力と生産性を備えたリーディングカンパニー」であり続けるための継続的な投資	建設技術の研究開発	1,000億円
	工事機械・事業用施設	500億円
「多様な収益源を創りながら進化する企業グループ」の実現に向けた投資	不動産賃貸事業	1,000億円
	再生可能エネルギー事業ほか	1,000億円
機会を捉えた成長投資	M&Aほか	500億円
	5年間の総投資額	4,000億円

当社グループとしては、この新たな中期経営計画に全力で取り組むことで企業価値を向上させ、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応えていく。また、生活・社会・産業基盤の整備を通じて、人々の暮らしに安全・安心を提供し、経済発展に寄与するという社会的使命を果たしていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 事業に対する法的規制

建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、独占禁止法、労働安全衛生法等の法令の改廃や新設、適用基準の変更があった場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設市場の動向

国内外の景気後退等により、建設市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 施工物等の不具合や重大事故

設計、施工などの各面で重大な瑕疵があった場合や、人身、施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を惹起し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 建設資材価格及び労務単価の変動

建設資材の急激な価格高騰や調達難または労務単価の高騰や技能労働者の不足が生じた場合、工事原価の上昇による利益率の低下や工期遅延による損害賠償のおそれなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 保有資産の価格変動

保有する販売用不動産、事業用不動産、有価証券等の時価が著しく下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 長期にわたる事業のリスク

事業期間が長期にわたるPPP事業や再生可能エネルギー事業等において、その期間中に事業環境に著しい変化が生じた場合や業務遂行上重大な事故等が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 海外事業におけるリスク

① アジア、米国をはじめとする進出国において、テロ・紛争等による政情の不安定化、経済情勢の変動、為替レートの急激な変動、法制度の変更など事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

② 当社が他社と共同で施工し、平成23年8月に竣工したドバイ都市交通システム建設工事の残工事代金の支払いについては、一定の金利を付し、平成23年10月から平成30年9月にわたる84ヶ月の毎月均等分割払いとすることで発注者のドバイ道路交通局との間で合意している。当該合意においては、この残工事代金の回収リスクを回避するため、ドバイ政府と支払保証契約を締結するなど債権保全策を講じているが、ドバイにおける政治及び経済状況等に著しい情勢の変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、ドバイ道路交通局による工事代金の支払いは、合意した内容に基づき予定どおり行われており、同局に対する平成29年3月末時点での当社分の完成工事未収入金（分割払い相当額）残高は、114百万米ドル（円換算値 約128億円）である。

(9) 繰延税金資産に関わるリスク

将来の課税所得等の見積りの変動や税率変更等の税制改正によって、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 機密情報漏洩

外部からの攻撃や、従業員の不正等により個人情報、機密情報が漏洩した場合、社会的な信用の失墜、損害賠償の発生等により、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社グループは、社会及び顧客の多様なニーズに応えるため、環境保全、エネルギー対策等の社会に貢献する技術や、生産性向上、品質確保、コストダウン等に資する工法や技術の開発を行うなど、主に建設事業に関して多岐にわたる研究開発活動を実施している。

また、研究開発活動の幅を広げ、効率化を図るため、国内外の大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当社グループの当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は約105億円であり、主な研究開発成果は次のとおりである。

なお、当社は研究開発活動を国内建築、海外建築、国内土木及び海外土木の各セグメントには区分していない。

(1) 当社

① 高強度かつ高耐久性のセメント系繊維補強材料「タフショットクリート®」を開発

コンクリート構造物のリニューアル工事に使用する長期耐久性に優れた補修・補強材料「タフショットクリート®」を宇部興産㈱と共同で開発した。

ノンポリマーの補修・補強材料であり、従来のポリマーセメントモルタルに比べ、コストは同等ながら高強度かつ高耐久性を有する。100N/mm²以上の圧縮強度を長期的に確保し、従来よりも部材の厚さを低減できるほか、組織が緻密なため二酸化炭素、塩分、水分が浸透しにくく、中性化、塩害、凍害に対して高い抵抗性がある。また、50年以上の耐久性があることからライフサイクルコストの低減も可能である。

② バックホウなどの建設機械を無人で運転する汎用遠隔操縦装置「サロゲート」を開発

バックホウなどの建設機械を無人で運転する汎用遠隔操縦装置「サロゲート」を大裕㈱と共同で開発した。

低コストで汎用性が高く、一般的な建設機械を改造することなく容易に着脱できる。本装置を装着したままで遠隔操縦と搭乗操縦を簡易な作業で切り替えられるので、作業環境に応じて使い分け、災害復旧の現場などでの作業を迅速かつ柔軟に進めることが可能となる。

③ ICTとCIMを活用したコンクリート施工管理システムを開発

ICTとCIMを活用したコンクリート施工管理システムを㈱スカイシステムと共同で開発した。

コンクリートは時間経過とともに流動性が低下するという特徴があり、一定の時間内に打設する必要がある。本システムは、タブレット端末のアプリケーションやICタグ、GPSなどを使用し、コンクリートの練り混ぜ開始から打設終了までの時間、打設区画、品質試験結果などの情報をリアルタイムかつ一元的に管理することが可能である。本システムの情報はCIMの属性情報としても記録され、現場を監督する技術者などは3Dモデル上で最新情報を共有することができる。これにより正確かつ効率的な施工管理が可能になるとともに、一元化された情報を施工後の維持管理に活用できる。

④ ポリビニルブチラル樹脂及び珪砂を用いた高性能な防食鉄筋「サンドグリップバー」を開発

ポリビニルブチラル樹脂及び珪砂を用いた高性能な防食鉄筋「サンドグリップバー」を㈱川熱、朝日工業㈱と共同で開発した。

コンクリート構造物に使用された鉄筋が塩害や中性化によって腐食すると、鉄筋強度の低下や、錆の膨張圧によるコンクリートのひび割れが発生する。サンドグリップバーは、エポキシ樹脂よりも伸び率の高いポリビニルブチラル樹脂で鉄筋を被覆し、さらにその周囲に珪砂を付着させることで、鉄筋とコンクリートの付着強度の低下などの課題を解決した。エポキシ樹脂塗装鉄筋と同等の防食性を有しながら価格は同等以下であり、鉄筋を重ね合わせる際の継手の延長も不要である。一般財団法人沿岸技術研究センターの「港湾関連民間技術の確認審査・評価事業」において評価を取得している。

⑤ BIMを活用した建物維持管理ツール「BIMobile® (ビーモバイル)」を開発

建物維持管理業務を支援する、BIMを活用した管理ツール「BIMobile®」を開発した。

データ容量を軽量化したBIMの3Dモデルと、モデルにひも付いた属性情報をタブレット端末に表示することが可能で、さらに写真や点検記録などの情報を追加入力することができる。また、サーバーに保存された図面や取扱説明書などのドキュメントを閲覧することも可能である。タブレット端末で3Dモデルやその属性情報を単に参照するだけでなく、その場で同時に点検記録などの情報を入力可能とする技術は建設業界初である。

⑥ 建物利用者を快適な空間へと個別誘導するアプリを開発

利用者にとって快適な空間を個別に紹介する誘導アプリを(株)電通国際情報サービスと共同で開発し、「グランフロント大阪」でデジタルサイネージを用いた実証実験を行った。

本アプリは、利用者の空間へのニーズを生理状態や環境条件などからリアルタイムに評価し、その利用者にとって最適な空間での過ごし方を提案する。屋内からより快適な屋外へ利用者を誘導するための快適性評価方法を確立した本アプリの有効性を、今回の実証実験で確認した。

⑦ パイロット孔なしでコンクリート壁や床板を高精度に切断できるワイヤーソー装置「ディープノンループカッター」を開発

鉄筋コンクリート構造物の解体作業においてダイヤモンドワイヤーを切断面に直接押しつけて切断するワイヤーソー装置「ディープノンループカッター」を(株)コンセックと共同で開発した。

本装置は切断箇所への設置が容易で、前面から直接構造物を切断することができる。ダイヤモンドワイヤーの巻き付け、パイロット孔の削孔など事前準備の手間を省くことができることに加え、より高精度な解体が可能となる。

⑧ VR技術を活用した施工管理者向け教育システム「VR i e l (ヴリエル)」を開発

ヴァーチャルリアリティ (VR) 技術を用いたVR教育システム「VR i e l (ヴリエル)」を開発した。

当社は鉄筋や型枠を組んだ教育用の躯体モックアップを自社施設内に構築し、鉄筋配置の不具合箇所を発見する体験型研修を実施しているが、定期的にモックアップを作り替えたり、受講者が実習施設所在地に赴いたりする必要があるなど、相当のコストと時間を費やしていた。本システムを使用することで、場所を選ばず手軽に、施工現場同様の環境で教育を実施することができる。また、素材としてBIMデータを活用できることから、さまざまな教育ツールを容易に作成することが可能となる。

⑨ 免震建物へのフェイルセーフ機構「免震フェンダー®」を開発

建築基準法などで定められている地震動を超える巨大地震が発生した場合に、免震建物が免震擁壁などへ衝突した際のリスクを軽減する緩衝装置「免震フェンダー®」を開発した。

「免震フェンダー®」は建物と擁壁（またはストッパー）との間に設置する緩衝装置で、高減衰ゴム製の緩衝材が衝突のエネルギーを吸収し、衝撃力を緩和して建物の健全性と居住者の安全性を保つ。シンプルな装置であるため非常に安価であり、建築基準法で定められた大地震の約1.5～2.0倍の地震動に対して、衝突時の衝撃力を約2分の1から3分の2に低減する。

(2) (株)内外テクノス

美術館展示ケース用空気質対策技術を開発

有害ガスが発生しない展示ケース壁構造を当社、大谷塗料(株)と共同で開発した。

合板への金属箔（ガスバリア層となる）とガス吸着シートの貼付と、有害ガスの発生しない接着剤の使用により、展示ケース内の展示物にとって有害なガスを放出する期間が不要になり、展示ケースの使用開始時期を数か月早めることが可能となる。

(不動産事業及びその他)

研究開発活動は特段行っていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比約640億円（3.3%）増の約2兆159億円となった。これは、「現金預金」や工事代金債権（「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計）が増加したことなどによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比約183億円（1.3%）減の約1兆3,719億円となった。これは、工事代金の支払に係る債務（「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計）が増加した一方で、「短期借入金」や「社債」などの有利子負債が減少したことなどによるものであり、有利子負債残高は前連結会計年度末比約729億円（21.1%）減の約2,733億円となった。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比約824億円（14.7%）増の約6,440億円となった。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことなどによるものである。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は29.5%となり、前連結会計年度末より3.1ポイント上昇した。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、建設事業において約1,067億円（6.3%）増の約1兆8,025億円、不動産事業において約82億円（17.5%）減の約387億円、その他において約36億円（10.4%）減の約314億円となった。全体としては、前連結会計年度に比べ約948億円（5.3%）増の約1兆8,727億円となった。

損益の面では、主として当社の国内工事における工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前連結会計年度比約273億円（25.7%）増の約1,337億円、経常利益は前連結会計年度比約288億円（26.0%）増の約1,401億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比約310億円（49.0%）増の約945億円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

第3【設備の状況】

以下、第3 設備の状況に記載している金額は消費税等抜きの額である。

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、災害時のBCP対応機能の強化等を目的とした当社大阪機械工場の再整備のほか、施工能力の向上等を目的とした機械設備及び業務処理の効率化等を目的とした情報関連設備（ソフトウェアを含む。）に対して投資を行い、その投資額は約119億円であった。

また、平成26年度に着手した当社大阪機械工場の再整備工事については、平成28年7月に完了した。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等は行っていない。

(不動産事業)

当連結会計年度は、賃貸事業用不動産の取得等を行い、その投資額は約118億円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等は行っていない。

(その他)

当連結会計年度は、再生可能エネルギー事業用設備の取得等を行い、その投資額は約75億円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等は行っていない。

(注) 上記の設備投資の金額には、有形固定資産の他に無形固定資産が含まれる。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土 地		リース資産	合 計	
			面積 (㎡)	金 額			
本社及び東京本店 (東京都港区)	2,794	926	58,034 (5,449) [6,168]	6,666	13	10,402	3,934
大阪本店及び支店 (大阪市北区他)	2,536	179	172,337 (17,672) [159]	18,831	8	21,555	4,101
東京機械工場 (埼玉県川越市)	2,217	1,629	79,055	8,897	—	12,744	92
大阪機械工場 (大阪府枚方市)	2,508	1,291	77,648 (320)	9,878	—	13,678	60
技術研究所 (東京都清瀬市)	7,875	438	69,930	9,460	—	17,774	180
開発事業本部 (東京都港区)	26,621	155	4,048,018 (6,163) [71,838]	125,790	—	152,566	157
計	44,553	4,620	4,505,025 (29,606) [78,166]	179,524	22	228,721	8,524 [1,067]

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械、 運搬具 及び工 具器具 備品	土 地		リース 資産		合 計
					面 積 (㎡)	金 額			
大林道路 株式会社	本店他 (東京都 千代田区)	国内土木 事業	3,723	2,979	411,751 (202,507)	13,658	91	20,453	1,051 [268]
大林新星和 不動産 株式会社	本店他 (東京都 千代田区)	不動産 事業	38,307	514	4,802,718 (1,088) [84,035]	115,992	45	154,860	160 [24]
株式会社 大林クリーン エナジー 他4社	芦北太陽光 発電所他 (熊本県 葦北郡 芦北町)	その他 (再生可能 エネルギー 関連)	378	18,730	— (2,378,475)	—	—	19,109	— [5]

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は8,258百万円であり、土地の面積については、() 内に外書きで示している。

3 土地(賃借中のものを含む。)の面積中[]内は、連結会社以外へ賃貸中のもので内書きしている。

4 提出会社では、共通的に使用されている設備があるため、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。各事業所の主な施設は、技術研究所は建設事業に係る施工技術等の研究開発施設、開発事業本部は不動産事業用施設、その他は建設事業に係る事務所及び福利厚生施設等である。

5 国内土木事業セグメントの子会社の施設は事務所及び技術研究所、不動産事業セグメントの子会社の施設は賃貸事業用施設及び事務所、その他の子会社の施設は再生可能エネルギー事業用施設である。

6 従業員数のうち[]内は、臨時従業員の年間の平均人員を外書きしている。

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの翌連結会計年度の設備投資計画額は、520億円である。

セグメント別の設備投資計画額は次のとおりである。

(建設事業)

設備投資計画額は120億円であり、主なものは、施工能力の向上等を目的とした機械設備の新設及び業務処理の効率化等を目的とした情報関連設備(ソフトウェアを含む。)の新設である。

(不動産事業)

設備投資計画額は260億円であり、主なものは、賃貸事業用不動産の取得である。

(その他)

設備投資計画額は140億円であり、主なものは、再生可能エネルギー事業用設備の新設である。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株である。
計	721,509,646	721,509,646	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	△6,305	—	—	—	—	—	利益による自己株式買入消却による減少
	1	721,509	0	57,752	0	41,694	転換社債の株式転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	128	57	479	640	18	42,469	43,792	—
所有株式数 (単元)	540	2,448,678	187,012	619,037	2,728,652	186	1,226,168	7,210,273	482,346
所有株式数 の割合 (%)	0.01	33.96	2.59	8.59	37.84	0.00	17.01	100	—

(注) 1 自己株式3,444,509株は、「個人その他」に34,445単元を、「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載している。なお、自己株式3,444,509株は、株主名簿上の株式数であり、平成29年3月31日現在の実保有高は3,443,509株である。

また、当該自己株式には、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託が所有する株式281,000株は含まれていない。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	56,846	7.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	46,360	6.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	20,905	2.90
大林 剛郎	東京都渋谷区	16,944	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,346	1.71
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	11,203	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,605	1.47
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香 港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,088	1.40
大林組従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-2	9,752	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,332	1.29
計	—	204,384	28.33

(注) 1 平成28年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者他6社が平成28年11月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	10,646	1.48
ブラックロック・インベストメント・マネジ メント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンスト ン ユニバーシティ スクウェア ドラ イブ 1	790	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	1,596	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・ アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン イン ターナショナル・ファイナンシャル・ サービス・センター JPモルガン・ハ ウス	2,642	0.37
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	9,542	1.32
ブラックロック・インスティテューショナ ル・トラスト・カンパニー、エヌ. エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	9,830	1.36
ブラックロック・インベストメント・マネジ メント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	2,465	0.34
計	—	37,514	5.20

(注) 2 平成29年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーが平成29年4月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	英国、ロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス	36,351	5.04

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,443,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 717,583,800	7,175,838	—
単元未満株式	普通株式 482,346	—	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	721,509,646	—	—
総株主の議決権	—	7,175,838	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株(議決権10個)及び役員報酬B I P信託が所有する株式281,000株(議決権2,810個)が含まれている。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,443,500	—	3,443,500	0.48
計	—	3,443,500	—	3,443,500	0.48

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株(議決権10個)及び役員報酬B I P信託が所有する株式281,000株(議決権2,810個)は、上記自己保有株式には含まれていない。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、平成27年度から業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用し、あらかじめB I P信託により取得した当社株式を各事業年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

（B I P信託契約の内容）

・ 信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
・ 信託の目的	受益者要件を充足する当社取締役等に対し、一定の当社株式の交付及び金銭の給付をすることで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めること
・ 委託者	当社
・ 受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
・ 受益者	取締役等のうち受益者要件を充足する者
・ 信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
・ 信託契約日	平成27年8月7日
・ 信託の期間	平成27年8月7日～平成30年8月31日（予定）
・ 制度開始日	平成27年8月7日 （平成28年5月末日からポイントの付与を開始）
・ 議決権	行使しない
・ 取得株式の種類	当社普通株式
・ 信託金の上限額	300百万円（信託報酬・信託費用を含む。）
・ 株式の取得時期	平成27年8月10日～平成27年8月18日
・ 株式の取得方法	取引所市場より取得
・ 帰属権利者	当社
・ 残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とする。

② 取締役等に取得させる予定の株式の総数

上限450,000株（信託期間3年間）

③ 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取り請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,811	6,209,409
当期間における取得自己株式	889	984,322

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

2 当事業年度及び当期間の取得自己株式数には、役員報酬B I P信託が取得した当社株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,443,509	—	3,444,398	—

(注) 1 当期間の保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

2 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、連結配当性向20～30%の範囲を目安として、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の改善や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、自己株式取得も含め、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としている。

なお、当社は、中間配当については取締役会（※）、期末配当については株主総会を決定機関として、年2回剰余金の配当を行うこととしている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

（※）当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月8日 取締役会決議	6,462	9
平成29年6月29日 定時株主総会決議	13,643	19

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	533	656	834	1,197	1,178
最低(円)	295	445	576	762	911

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,027	1,095	1,147	1,143	1,090	1,084
最低(円)	957	937	1,070	1,054	1,041	1,019

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

男性 16名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任 期 (年)	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		大 林 剛 郎	昭和29年6月9日生	昭和52年3月 慶應義塾大学経済学部卒 同 52年4月 当社入社 同 58年6月 当社取締役 同 60年6月 当社常務取締役 同 62年6月 当社専務取締役 平成元年6月 当社代表取締役副社長 同 9年6月 当社代表取締役副会長 同 15年6月 当社代表取締役会長 同 19年6月 当社取締役 同 21年6月 当社代表取締役会長 (現任)	1 (※1)	16,944,095
代表取締役		白 石 達	昭和22年6月29日生	昭和46年6月 東京大学工学部建築学科卒 同 46年7月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 同 14年4月 当社東京建築事業部副事業部長 同 15年6月 当社常務取締役 同 17年6月 当社常務執行役員 同 19年4月 当社専務執行役員 東京建築事業部 長 同 19年6月 当社代表取締役 社長 (現任)	1 (※1)	61,700
代表取締役	事務全般	原 田 昇 三	昭和24年9月27日生	昭和48年3月 一橋大学社会学部卒 同 48年4月 当社入社 平成16年7月 当社東京本社財務部長 同 17年6月 当社執行役員 同 19年4月 当社常務執行役員 同 19年6月 当社常務取締役 同 19年6月 ㈱オーシー・ファイナンス代表取締 役社長 同 21年6月 当社専務取締役 同 22年4月 当社取締役 専務執行役員 同 23年4月 当社代表取締役 専務執行役員 同 24年4月 当社代表取締役 副社長執行役員 (現任)	1 (※1)	28,400
代表取締役	土木全般・ 土木本部長	土 屋 幸三郎	昭和26年1月27日生	昭和48年3月 早稲田大学理工学部土木工学科卒 同 48年4月 当社入社 平成19年6月 当社土木本部統括部長 同 20年4月 当社執行役員 土木本部副本部長 同 21年4月 当社札幌支店長 同 22年4月 当社常務執行役員 同 23年4月 当社土木本部副本部長 同 24年4月 当社専務執行役員 同 25年4月 当社土木本部長 (現任) 同 27年4月 当社副社長執行役員 (現任) 同 27年6月 当社代表取締役 (現任)	1 (※1)	17,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)
代表取締役	建築全般・ 東京本店長 兼 東京本店 建築事業部長	浦 進 悟	昭和25年9月29日生	昭和48年3月 同 48年4月 平成16年1月 同 19年8月 同 22年4月 同 24年4月 同 27年4月 同 29年6月	日本大学理工学部建築学科卒 当社入社 当社東京建築事業部統括部長 当社執行役員 東京建築事業部副事業部長 当社常務執行役員 東京本店建築事業部副事業部長 当社専務執行役員 東京本店建築事業部長 (現任) 当社東京本店長 (現任) 当社代表取締役 副社長執行役員 (現任)	1 (※1)	12,200
取締役	海外支店長	岸 田 誠	昭和26年11月14日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成15年9月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年4月 同 21年6月 同 22年4月 同 23年4月	東京大学工学部建築学科卒 当社入社 大林組上海代表取締役社長 当社執行役員 建築本部副本部長 当社常務執行役員 当社常務取締役 建築本部部長 当社東京建築事業部長 当社専務取締役 当社取締役 専務執行役員 (現任) 東京本店長 当社海外支店長 (現任)	1 (※1)	15,000
取締役	技術本部長・ 情報システム 担当	三 輪 昭 尚	昭和27年3月23日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成16年1月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 19年11月 同 22年4月	京都大学工学部建築学科卒 当社入社 大林USA代表取締役社長 当社執行役員 建築本部副本部長 当社常務執行役員 当社常務取締役 原子力本部長 当社技術本部長 (現任) 当社取締役 専務執行役員 (現任)	1 (※1)	18,000
取締役	テクノ事業創 成本部長	蓮 輪 賢 治	昭和28年11月15日生	昭和52年3月 同 52年4月 平成19年6月 同 22年4月 同 23年4月 同 24年10月 同 26年10月 同 27年6月 同 28年4月	大阪大学工学部土木工学科卒 当社入社 当社土木本部本部長室長 当社執行役員 東京本店土木事業部 担任副事業部長 当社技術本部副本部長 当社常務執行役員 当社テクノ事業創成本部長 (現任) 当社取締役 (現任) 当社専務執行役員 (現任)	1 (※1)	14,400
取締役	経営企画・総 務・人事・財 務・経理・グ ループ事業担 当 兼 東京本 店統括部長 (総務担当)	大 塚 二 郎	昭和31年9月19日生	昭和54年3月 同 54年4月 平成26年4月 同 28年4月 同 28年6月	慶應義塾大学経済学部卒 当社入社 当社執行役員 東京本店建築事業部 担任副事業部長 当社常務執行役員 (現任) (株)オーシー・ファイナンス代表取締 役社長 当社取締役 (現任)	1 (※1)	12,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役		大竹伸一	昭和23年1月25日生	昭和46年3月 京都大学工学部卒 同 46年4月 日本電信電話公社入社 平成14年6月 ㈱エヌ・ティ・ティ エムイー東京 代表取締役社長 同 16年6月 西日本電信電話㈱常務取締役 ソリューション営業本部長 ㈱大阪国際会議場社外取締役(現任) 同 18年6月 西日本電信電話㈱代表取締役常務取 締役 同 18年7月 同社戦略プロジェクト推進本部長 兼 ソリューション営業本部長 同 19年6月 同社代表取締役副社長 同 20年6月 同社代表取締役社長 同 24年6月 同社取締役相談役 同 25年6月 当社社外取締役(現任) 同 26年6月 西日本電信電話㈱相談役(現任)	1 (※1)	—
取締役		小泉慎一	昭和23年2月29日生	昭和46年3月 慶應義塾大学経済学部卒 同 46年4月 東レ㈱入社 平成16年6月 同社取締役 同 18年6月 同社常務取締役 同 19年6月 同社専務取締役 同 20年6月 同社代表取締役副社長 同 25年6月 同社相談役 ㈱東レ経営研究所取締役会長 同 27年6月 東レ㈱顧問 当社社外取締役(現任) 同 28年6月 ㈱国際協力銀行社外取締役(現任) 同 29年6月 ㈱ディー・エヌ・エー社外監査役 (現任)	1 (※1)	—
常勤監査役		水野将	昭和25年4月17日生	昭和48年3月 京都大学工学部卒 同 48年4月 当社入社 平成17年6月 当社東京土木事業部企画部長 同 18年4月 当社東京土木事業部副事業部長 同 19年8月 当社執行役員 同 22年4月 当社常務執行役員 大阪本店土木事 業部副事業部長 同 23年4月 当社大阪本店土木事業部長 同 26年4月 当社顧問 同 26年6月 当社常勤監査役(現任)	4 (※2)	1,000
常勤監査役		歌代正	昭和30年8月8日生	昭和54年3月 早稲田大学政治経済学部卒 同 54年4月 当社入社 平成22年10月 当社PFI事業部長 同 25年4月 当社東北支店副支店長 同 27年4月 当社開発事業本部担任副本部長 同 28年4月 当社顧問 同 28年6月 当社常勤監査役(現任)	4 (※3)	3,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
監査役		垣内康孝	昭和22年12月31日生	昭和46年6月 東京大学経済学部卒 同 46年7月 建設省入省 平成9年11月 建設大臣官房審議官(都市生活環境担当) 同 10年11月 財団法人建設業振興基金理事 同 14年6月 社団法人全国公営住宅火災共済機構専務理事 同 18年6月 損保ジャパンひまわり生命保険(株)(現 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険(株)) 社外監査役 同 22年6月 当社社外監査役(現任)	4 (※2)	—
監査役		村尾裕	昭和25年2月16日生	昭和47年3月 横浜国立大学経営学部卒 同 50年5月 公認会計士登録 平成9年8月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)代表社員 同 22年7月 有限責任あずさ監査法人パートナー 同 24年7月 村尾公認会計士事務所所長(現任) 同 26年6月 当社社外監査役(現任) 同 28年6月 三井ホーム(株)社外監査役(現任)	4 (※2)	—
監査役		横川浩	昭和22年6月21日生	昭和45年3月 東京大学法学部卒 同 45年4月 通商産業省入省 平成11年9月 同省生活産業局長 同 12年7月 日本貿易振興会理事 同 14年8月 大阪瓦斯(株)顧問 同 15年6月 同社常務取締役 同 17年6月 同社代表取締役 専務取締役 同 20年6月 同社代表取締役 取締役副社長 同 21年6月 同社代表取締役 副社長執行役員 同 23年4月 同社取締役 同 23年7月 一般社団法人日本商事仲裁協会理事 同 25年6月 公益財団法人日本陸上競技連盟会長(現任) 同 26年12月 一般社団法人電気自動車普及協会会長(現任) 同 27年6月 一般財団法人素形材センター会長(現任) 当社社外監査役(現任)	4 (※4)	400
計						17,129,395

- (注) 1 取締役大竹伸一及び取締役小泉慎一は、社外取締役である。
2 監査役垣内康孝、監査役村尾裕及び監査役横川浩は、社外監査役である。
3 ※1は平成29年6月29日開催の第113回定時株主総会にて、※2は平成26年6月27日開催の第110回定時株主総会にて、※3は平成28年6月29日開催の第112回定時株主総会にて、※4は平成27年6月26日開催の第111回定時株主総会にてそれぞれ選任された後の任期である。
4 平成29年6月30日現在の執行役員は次のとおりである。
(※印は取締役兼務者である。)

役名	氏名	職名
※ 社長	白石 達	
※副社長執行役員	原田 昇三	事務全般
※副社長執行役員	土屋 幸三郎	土木全般・土木本部長

役名	氏名	職名
※副社長執行役員	浦 進 悟	建築全般・東京本店長 兼 東京本店建築事業部長
※ 専務執行役員	岸 田 誠	海外支店長
※ 専務執行役員	三 輪 昭 尚	技術本部長・情報システム担当
専務執行役員	林 雅 仁	九州支店長
専務執行役員	花 井 孝 文	建築本部副本部長（建築設備・リニューアル担当） 兼 技術本部副本部長
専務執行役員	鶴 田 信 夫	大阪本店長 兼 大阪本店建築事業部長
専務執行役員	山 根 修 治	東京本店土木事業部長
専務執行役員	小 寺 康 雄	開発事業本部長
※ 専務執行役員	蓮 輪 賢 治	テクノ事業創成本部長
専務執行役員	掛 布 勇	名古屋支店長
常務執行役員	鹿 島 裕 一	広島支店長
常務執行役員	上 野 晃	札幌支店長
常務執行役員	中 村 美 治	海外支店副支店長（建築担当）
常務執行役員	桐 谷 篤 輝	東京本店建築事業部副事業部長（営業担当）
常務執行役員	相 澤 幸 寛	開発事業本部副本部長
常務執行役員	高 槻 幹 雄	東北支店長
常務執行役員	小 林 千 彰	東京本店建築事業部副事業部長（生産担当）
常務執行役員	引 田 守	土木本部副本部長（営業担当）
常務執行役員	秀 高 誠	大阪本店建築事業部副事業部長（営業担当）
常務執行役員	村 田 俊 彦	建築本部長
常務執行役員	梶 田 直 揮	技術本部副本部長 兼 原子力本部長
常務執行役員	ソンボン・ チンタウンワニッチ	タイ大林代表取締役社長
常務執行役員	佐 藤 健 人	四国支店長
常務執行役員	岡 山 和 生	土木本部副本部長（営業担当）
※ 常務執行役員	大 塚 二 郎	経営企画・総務・人事・財務・経理・グループ事業担当 兼 東京本店統括部長（総務担当）
常務執行役員	村 上 考 司	大阪本店土木事業部長
常務執行役員	小野崎 寛 和	海外支店北米統括事務所長
常務執行役員	黒 川 修 治	東京本店土木事業部副事業部長
常務執行役員	松 本 伸	土木本部生産技術本部長
執行役員	浅 田 信 行	大阪本店建築事業部担任副事業部長（建築設備・リニューアル担当）
執行役員	東 谷 昌 次	京都支店長
執行役員	塙 守 幸	東京本店品川エリア総合工事事務所総括所長
執行役員	大 川 勝 義	東京本店丸の内1-3JV工事事務所総括所長
執行役員	竹 内 孝	大阪本店建築事業部担任副事業部長（営業担当）
執行役員	瀬古口 芳 実	東京本店建築事業部担任副事業部長（営業担当）
執行役員	塔 本 均	神戸支店長
執行役員	川 崎 満	海外支店副支店長（企画・総務担当）
執行役員	笹 川 淳	横浜支店長
執行役員	多尾田 望	北陸支店長
執行役員	山 本 裕 一	テクノ事業創成本部副本部長
執行役員	川 口 晋	大阪本店建築事業部担任副事業部長（建築設計担当） 兼 設計本部副本部長
執行役員	清 見 敏 郎	名古屋支店副支店長（建築担当）
執行役員	国 枝 剛 二	東京本店建築事業部担任副事業部長（建築設備・リニューアル担当）

役名	氏名	職名
執行役員	齋藤 正博	開発事業本部副本部長
執行役員	野平 明伸	名古屋支店副支店長（土木担当）
執行役員	野村 一成	土木本部副本部長（営業担当）
執行役員	長谷川 仁	東京本店建築事業部担任副事業部長（営業担当）
執行役員	山元 英輔	海外支店副支店長（土木担当）
執行役員	和國 信之	東京本店建築事業部担任副事業部長（営業担当）
執行役員	勝俣 英雄	技術研究所長 兼 技術本部副本部長
執行役員	川上 宏伸	大阪本店建築事業部担任副事業部長（生産担当）
執行役員	佐々木 嘉仁	土木本部本部長室長
執行役員	佐藤 俊美	経営企画室・グループ事業統括室・財務部・経理部担当 兼 東京本店統括部長（経理・生産事務担当）
執行役員	永井 靖二	大阪本店建築事業部担任副事業部長（営業担当）
執行役員	東出 明宏	東京本店土木事業部担任副事業部長
執行役員	山本 朋生	設計本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、広く社会から信頼される企業となるためには、強力な業務執行体制を構築するとともに、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいる。

② 内部統制システムの整備の状況

ア 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 法律上の機関（株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人）の設置

当社は、株主総会及び取締役のほか、法律上の機関として取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置する。

取締役会は取締役15名以内により構成する。取締役は経営の意思決定と業務執行を行うとともに、他の取締役、執行役員及び使用人の職務執行を監督する。但し、会社から独立した立場の社外取締役は経営効率向上のための助言、経営全般の監督を行う。

監査役会は、監査役5名以内（うち社外監査役半数以上）により構成し、各監査役は「大林組監査役監査要綱」に則り、取締役から独立した立場において、取締役、執行役員及び使用人の職務執行が法令または定款等に適合しているかを監査するなど取締役の職務の執行状況の監査を行うとともに、計算書類等の適正性を確保するため、会計監査を実施する。

会計監査人は、独立の立場から計算書類等の監査を行う。

(イ) 内部監査の実施

「内部監査規程」の定めにより、内部監査部門である業務管理室が、監査役監査及び会計監査人監査とは別に内部統制の有効性及び各部門の業務執行状況の監査を専ら担任する。

(ウ) 企業倫理委員会を中核とする企業倫理推進体制の構築・運用

企業倫理遵守のための基本方策の策定など、企業倫理に関する重要事項を審議し、社内における企業倫理遵守の徹底を図るため、企業倫理委員会を設置する。

企業倫理遵守の推進については、社長を最高責任者とする企業倫理推進体制に基づき、個別施策の整備、運用や企業倫理確立のための研修実施などを行っていく。

(エ) 「独占禁止法遵守プログラム」の整備・運用

独占禁止法遵守に関する誓約書の徴収など、「独占禁止法遵守プログラム」に定める個々の施策を一つ一つ確実に実行するとともに、その運用状況を点検し、見直しするためのPDCAサイクルを実践する。

(オ) 内部通報制度の整備・運用

法令または定款に違反するおそれがある事項を、当社グループの役職員、派遣職員、出向受入社員、パートタイマー及び当社グループの協力会社の関係者が直接通報するための通報制度を設ける。

通報制度のグループ共通の内部窓口を当社企業倫理委員会事務局、外部窓口を委託先の弁護士事務所とする。

上記に加え、各子会社においても自社の事業に係る通報窓口を設ける。

(カ) 「反社会的勢力排除プログラム」の整備・運用

反社会的勢力排除のための社内体制や具体的方策をまとめた「反社会的勢力排除プログラム」に基づき、反社会的勢力とは関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合はこれを拒絶する。

(キ) 「大林組グループ贈賄防止プログラム」の整備・運用

国内海外を問わず公務員等に対する贈賄を防止するため、役員・従業員向けの教育、JVパートナー等の適正な採用手続きを実施するほか、不正行為の防止に資する相談窓口を設置する。また、本プログラムは定期的にモニタリングし改善する。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ア) 情報の保存及び管理に関する規定の整備・運用

法令、その他ガイドライン等に従い、会社を取り扱う文書、情報についての保存期間を定める「文書の保存・廃棄に関する規程」を整備し、これを運用する。

文書、情報の管理については、「情報セキュリティ規程」や「機密情報保持規程」等の個別規定を整備し、これに基づき安全な管理体制を構築、運用する。

(イ) 定期的な内部監査の実施

業務管理室は、各部門における情報の保存及び管理の運用状況を定期的に監査する。

ウ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 重要な意思決定の決裁権限の明確化

重要な意思決定事項に関し、「取締役会会則」や「経営会議規程」等により決裁権限を明確化する。また、各種リスクを含む案件については、「重要な又は特殊な条件の伴う工事請負契約等の処理についての規程」や

「技術関連リスク審査会規程」等の当該リスクに対応する個別規定に基づき、取締役会、経営会議、専門委員会及び各担当部門においてリスク審査を厳密に行う。

本部長・本支店長等の業務執行者は予め委譲された権限及び責任において本支店等の損益やリスクを管理するとともに、その状況を取締役会、経営会議、支店長会議等において適宜報告する。

(イ) 各部門におけるリスク管理

各部門は、業務プロセスに内在するリスクを未然に防止するため、当該リスクを把握し、必要な回避策や低減策を講じたうえで業務を遂行する。業務管理室は、各部門におけるリスク管理の状況を定期的に監査する。

(ウ) 「危機管理対策規程」の整備・運用

危機の未然防止に努めるとともに、万一、危機が発生した場合は、危機管理委員会を中核とする体制の下、迅速かつ適切な対応を行い、業績への影響やダメージを最小限に食い止めることを目的とする「危機管理対策規程」を整備、運用する。

(エ) 震災時の事業継続計画（BCP）の整備・運用

万一、大地震が発生した場合に備え、「災害対策規程」等の定めにより、当社の事業活動を継続するための計画を整備、運用する。

(オ) 財務報告に係る内部統制の整備・運用

業務プロセスに内在するリスクを未然に防止するとともに、財務報告に係る信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を整備、運用する。

エ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア) 経営会議による詳細かつ迅速な意思決定

取締役及び執行役員の中からメンバーを選任して経営会議を開催し、詳細かつ迅速な意思決定を実現する。

(イ) 執行役員制度による効率的な業務執行

業務執行に専念する執行役員を設けることにより、効率的な業務執行を実現する。

オ 当企業集団における業務の適正を確保するための体制

(ア) グループ事業統括室による指導・管理

グループ事業統括室を設置し、グループ会社の業務全般にわたる指導、管理を行う。

(イ) 経営会議等におけるグループ会社の重要事項の審議

当社取締役会または経営会議において、グループ会社の業務執行状況の報告を受けるとともに、グループ会社の経営に関する重要事項を審議、決定する。

(ウ) グループ会社への役員派遣

グループ会社の取締役、執行役員または監査役として当社役員を原則1名以上派遣する。派遣された当社役員は、当該グループ会社の業務の適正の確保に努めるとともに、万一、法令もしくは定款に違反するおそれがある事実またはグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当社取締役及び監査役に報告する。

(エ) グループ会社に対する内部監査の実施

当社「内部監査規程」の定めにより、当社内部監査部門である業務管理室がグループ会社を対象に内部統制監査を実施する。

カ 監査役を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(ア) 監査役会及び監査役の補助部門として監査役室の設置

監査役会及び監査役の機能強化の一環として、その指揮命令の下に監査役室を設置する。同室は監査役会及び監査役の職務を補助する部門として法令遵守状況のモニタリングなどを重点的に行う。同室には専従のスタッフを置く。

(イ) 監査役室スタッフの取締役会指揮命令系統からの独立性の確保

監査役室のスタッフの異動については、あらかじめ監査役会の同意を必要とし、その人事評価は、常勤の監査役が行う。

また、スタッフは業務執行部門を兼務しない。

(ウ) 監査役室スタッフへの指示の実効性の確保

監査役室のスタッフへの指揮命令権は各監査役に属するものとする。

キ 当社及び子会社の取締役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(ア) 当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制構築

業務管理室は内部監査の結果を監査役に報告し、当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人等は、法令もしくは定款に違反するおそれがある事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を当社の監査役に報告する。

上記のほか、監査役は、当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人等に対し、経営上の重要な事実の報告を求められることができる。

(イ) 重要な会議への監査役の出席

監査役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、必要があると認めるときは意見を述べるができる。

(ウ) 監査役と代表取締役との定期的会合の実施

監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、代表取締役の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等経営上の諸問題について意見を交換する。

(エ) 監査役の監査が実効的に行われるための環境整備

上記のほか、監査役は取締役に対して監査役の監査が実効的に行われるための環境整備を図るよう要請することができる。

(オ) 監査役への報告者の保護

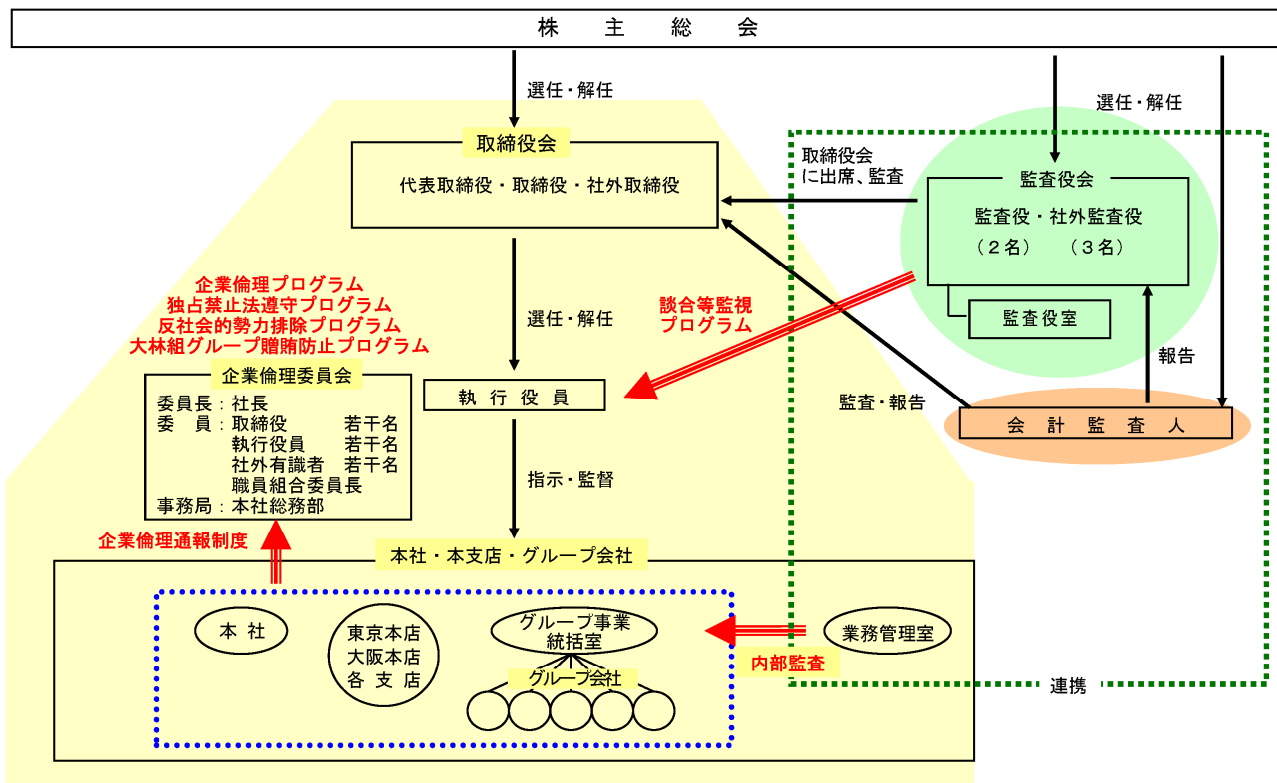
当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人等に対し、監査役に報告したことを理由に不利益な取扱いを行わない。

ク 監査費用等の処理に係る方針に関する事項

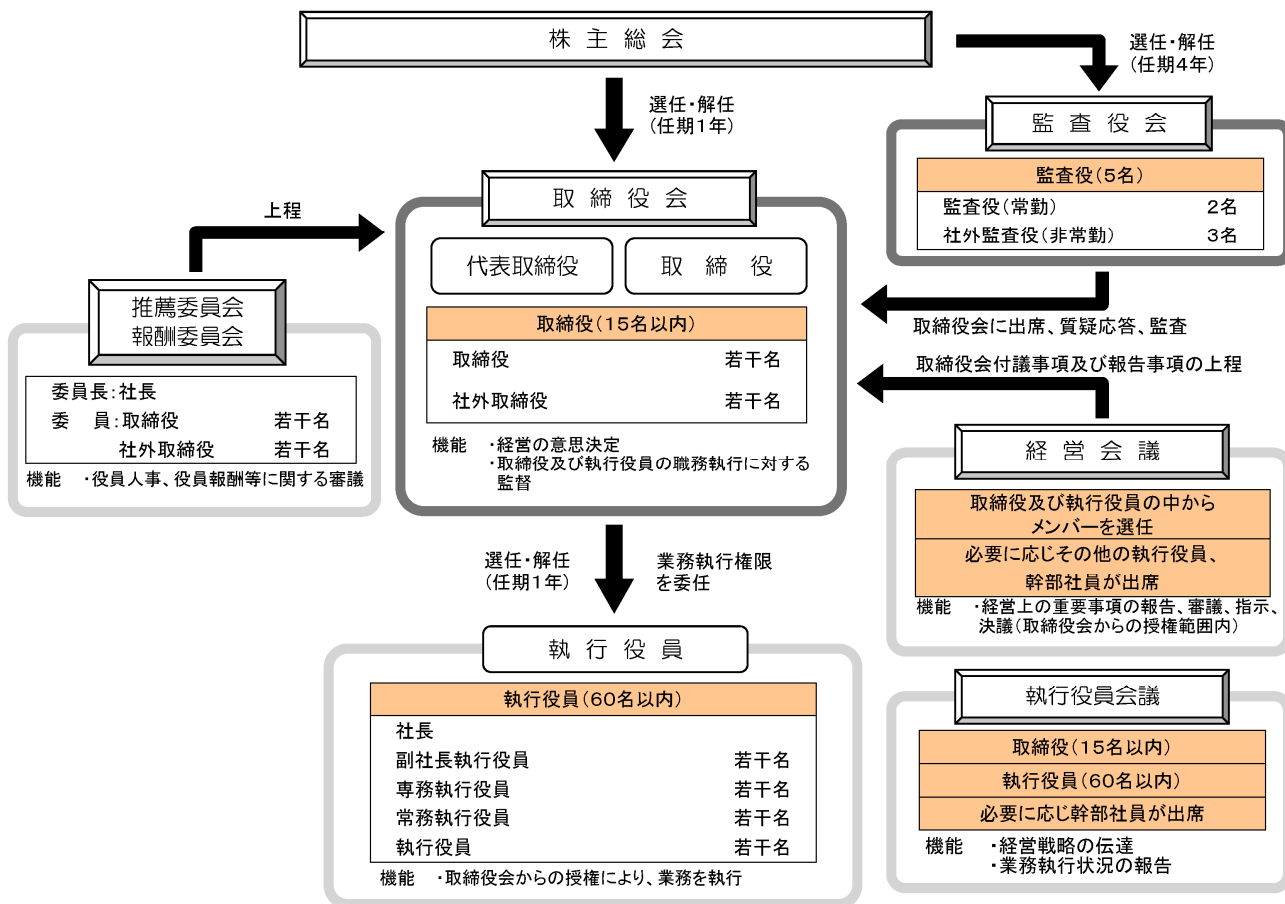
(ア) 監査役の監査費用または債務の負担

監査役の職務の執行について生じる費用または債務は当社が負担する。

< コンプライアンス体制図 >



< 経営体制の概要 >



③ 現状の体制を採用している理由

当社において、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの機関は、その法律上の機能を十分に果たしている。これに加えて、取締役及び執行役員の中からメンバーを選任して開催する経営会議や執行役員制度により詳細かつ迅速な意思決定を実現している。

以上のとおり、経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンス体制が整っていることから、当社は現状の体制を採用している。

④ 監査の体制等

ア 監査役 5名（うち社外監査役3名）

社外監査役村尾裕は公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものである。

イ 会計監査人

(ア) 名称

新日本有限責任監査法人

(イ) 当社の会計監査業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	長 坂 隆	新日本有限責任監査法人	4年
業務執行社員	諏訪部 修	同上	1年
業務執行社員	佐 藤 賢 治	同上	2年

このほか、会計監査業務に係る補助者として、公認会計士13名、その他14名がいる。

ウ 内部監査組織 業務管理室 15名

エ 監査役会、会計監査人及び内部監査部門の相互連携

監査役会、会計監査人及び業務管理室は、独立した立場からそれぞれ監査を行っているが、監査の実効性をより高めるため、情報交換や意見交換などの連携を適宜行っている。社外監査役は監査役会の一員として監査役監査を行っている。

また、それぞれの監査結果は、総務部門や経理部門等の内部統制部門に適宜フィードバックされている。

⑤ 社外取締役及び社外監査役に関する事項

当社は、独立性に関する基準を含む社外取締役及び社外監査役（以下、「社外役員」という。）の選任基準を以下のとおり定めており、社外役員5名（社外取締役2名、社外監査役3名）を選任している。

<社外役員候補者の選定要件>

- ア 当社の社外役員にふさわしい能力、識見、経験及び人格を有し、当社の経営に対し、独立した客観的な立場から指摘、意見することができる人材であること
- イ 当社及び関係会社の元役員・従業員でないこと
- ウ 現に契約している会計監査法人、顧問弁護士事務所及びメインバンクに現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- エ 出資比率10%以上の大株主（あるいは大株主である団体に現に所属し、または過去に所属していた者）でないこと
- オ 過去3会計年度において、当該取引先との年間取引額が相互の売上高の2%を超える取引先に現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- カ 過去3会計年度において、当社から年間2,000万円を超える寄付を行っている非営利団体の業務執行者等を現に務めている、または過去に務めていた者でないこと
- キ ウ乃至カに該当する場合でも、当該団体を退職後5年以上経過していること
- ク 東京証券取引所の有価証券上場規程に規定する「独立役員」の要件に該当すること

各社外役員と当社との間に、上記の選任基準に該当する人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の特別な利害関係はない。

なお、各社外役員の選任理由は以下のとおりである。

区分	氏名	選任理由
社外取締役	大竹伸一	独立した立場に基づき、長年にわたり企業経営に携わった豊富な経験と高い識見を当社取締役会における適切な意思決定及び経営監督に反映していただくため。
	小泉慎一	独立した立場に基づき、長年にわたり企業経営に携わった豊富な経験と高い識見を当社取締役会における適切な意思決定及び経営監督に反映していただくため。
社外監査役	垣内康孝	独立した立場に基づき、長年国土交通行政に携わった豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。
	村尾裕	独立した立場に基づき、会計の専門家である公認会計士としての専門的知見及び企業会計に関する豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。
	横川浩	独立した立場に基づき、長年経済産業行政及び企業経営に携わった豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。

(注) 1 上記の社外役員5名は、当社が上場する金融商品取引所の定めに基づく独立役員である。

2 当社は上記の社外役員5名と、会社法第423条第1項の責任について、各人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円と同法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として賠償する責任を負うものとする責任限定契約を締結している。

⑥ 役員報酬等

ア 当事業年度に係る役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)					対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役 を除く)	546	516	—	—	—	29	10名
監査役 (社外監査役 を除く)	56	56	—	—	—	—	3名
社外役員	51	51	—	—	—	—	5名

(注) 1 上記には、平成28年6月29日開催の第112回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名の分が含まれている。

2 報酬等の総額が100百万円以上である者は存在しない。

イ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）の報酬については、優秀な人材を確保するとともに、業績の向上・企業価値の増大に対する各取締役等へのインセンティブ効果が発揮されるよう、業績への貢献実績に応じて、事業年度ごとに基本報酬及び株式報酬の額等を決定することを基本方針としている。

具体的には、基本報酬については、役位と業績貢献ランクに応じた報酬額のテーブルを取締役会が定めたうえ、毎事業年度終了時に、社外取締役を構成員に含む報酬委員会（委員長は社長）が、個々の取締役等の業績貢献度を査定することにより、平成17年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づく月額60百万円以内を限度に、次年度の報酬額を決定している。

平成27年度から導入している業績連動型株式報酬は、特に中長期的な業績の向上への貢献意識をより高めることを目的としており、各事業年度の業績目標の達成度等に応じて取締役等（社外取締役及び海外居住者を除く。）に当社株式を支給する制度である。株式支給基準については、予め報酬委員会の審議を経て、取締役会において決定している。

監査役報酬については、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、優秀な人材確保に必要な水準の額とすることを基本方針としている。

具体的には、監査役協議により、常勤・非常勤等の別に応じて報酬額基準を予め策定し、同基準に沿って、平成17年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づく月額10百万円以内を限度に、各監査役の報酬額を決定している。

⑦ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

⑧ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

ア 自己の株式の取得

機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

イ 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

ウ 中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

⑨ 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

⑩ 株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額
296銘柄	331,854百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
南海辰村建設(株)	11,040,000	585	取引関係の維持強化
アサヒグループホールディングス(株)	1,200,000	4,208	
(株)ヤクルト本社	501,000	2,497	
(株)ニチレイ	1,100,000	1,007	
日本製粉(株)	1,035,060	957	
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,873,431	1,100	
信越化学工業(株)	147,000	856	
小野薬品工業(株)	655,000	15,605	
武田薬品工業(株)	1,313,697	6,747	
日本新薬(株)	240,000	1,056	
日本碍子(株)	614,099	1,276	
日東紡績(株)	2,627,456	953	
(株)神戸製鋼所	18,532,530	1,834	
大同特殊鋼(株)	2,544,000	992	
住友電気工業(株)	544,500	745	
(株)ダイフク	1,113,136	2,111	
NTN(株)	5,619,147	2,017	
(株)クボタ	669,000	1,027	
三菱重工業(株)	1,827,000	763	
イーグル工業(株)	480,625	712	
キャノン(株)	16,527,607	55,450	
三菱電機(株)	1,721,000	2,029	
パナソニック(株)	1,105,800	1,142	
(株)明電舎	1,605,000	823	
トヨタ自動車(株)	5,204,144	30,975	
(株)シマノ	51,627	910	
NOK(株)	433,000	832	
川崎重工業(株)	2,215,000	719	
大阪瓦斯(株)	10,714,660	4,633	
電源開発(株)	845,260	2,971	
関西電力(株)	960,590	957	
中部電力(株)	500,430	786	
東海旅客鉄道(株)	929,300	18,497	
(株)西武ホールディングス	2,171,100	5,169	
阪急阪神ホールディングス(株)	6,982,650	5,013	
東日本旅客鉄道(株)	501,600	4,872	
相鉄ホールディングス(株)	6,560,774	4,526	
京阪電気鉄道(株)	4,593,680	3,642	
西日本旅客鉄道(株)	500,000	3,474	
京成電鉄(株)	1,861,577	2,946	
京浜急行電鉄(株)	2,888,229	2,859	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
南海電気鉄道(株)	4,541,248	2,774	取引関係の維持強化
日本通運(株)	3,996,100	2,046	
近鉄グループホールディングス(株)	4,292,345	1,957	
西日本鉄道(株)	1,848,099	1,356	
京王電鉄(株)	1,108,574	1,095	
名古屋鉄道(株)	1,990,641	1,047	
A N Aホールディングス(株)	3,586,018	1,137	
松竹(株)	3,600,800	3,820	
I Tホールディングス(株)	1,161,600	3,094	
(株)東京放送ホールディングス	700,000	1,220	
日本電信電話(株)	204,000	988	
(株)近鉄百貨店	12,961,000	3,914	
(株)丸井グループ	1,138,359	1,836	
(株)高島屋	1,508,386	1,419	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,261,040	2,743	
スルガ銀行(株)	1,319,430	2,609	
(株)池田泉州ホールディングス	3,318,884	1,344	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	272,046	928	
(株)紀陽銀行	705,903	900	
(株)千葉銀行	1,455,992	816	
(株)T&Dホールディングス	6,154,410	6,459	
東京海上ホールディングス(株)	184,425	700	
三菱地所(株)	16,422,796	34,331	
住友不動産(株)	7,527,589	24,795	
三井不動産(株)	1,000,000	2,808	
日本空港ビルデング(株)	500,000	2,000	
(株)テーオーシー	1,000,000	952	
ダイビル(株)	608,989	578	

(注) 上記銘柄には、非上場株式を含めていない。

みなし保有株式

みなし保有株式の保有はない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
南海辰村建設(株)	11,040,000	717	取引関係の維持強化
アサヒグループホールディングス(株)	1,200,000	5,049	
(株)ヤクルト本社	501,000	3,096	
(株)ニチレイ	550,000	1,514	
日本製粉(株)	517,530	850	
信越化学工業(株)	147,000	1,417	
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,434,531	1,235	
小野薬品工業(株)	3,275,000	7,547	
武田薬品工業(株)	1,313,697	6,869	
日本新薬(株)	240,000	1,360	
日本碍子(株)	614,099	1,547	
日東紡績(株)	2,627,456	1,455	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)神戸製鋼所	1,853,253	1,882	取引関係の維持強化
大同特殊鋼(株)	2,544,000	1,353	
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	368,008	702	
住友電気工業(株)	544,500	1,005	
日本発条(株)	500,250	614	
NTN(株)	5,619,147	3,113	
(株)ダイフク	1,113,136	3,088	
(株)クボタ	669,000	1,117	
三菱重工業(株)	1,827,000	815	
イーグル工業(株)	480,625	726	
キャノン(株)	16,527,607	57,367	
三菱電機(株)	1,000,000	1,597	
パナソニック(株)	1,105,800	1,391	
(株)明電舎	1,605,000	633	
トヨタ自動車(株)	5,204,144	31,443	
NOK(株)	433,000	1,118	
(株)シマノ	51,627	838	
川崎重工業(株)	2,215,000	748	
理研計器(株)	400,000	677	
大日本印刷(株)	500,000	600	
大阪瓦斯(株)	10,714,660	4,532	
電源開発(株)	845,260	2,201	
関西電力(株)	960,590	1,313	
中部電力(株)	500,430	746	
東海旅客鉄道(株)	929,300	16,857	
東日本旅客鉄道(株)	501,600	4,862	
阪急阪神ホールディングス(株)	1,196,530	4,331	
(株)西武ホールディングス	2,171,100	3,988	
西日本旅客鉄道(株)	500,000	3,620	
京浜急行電鉄(株)	2,898,986	3,542	
相鉄ホールディングス(株)	6,560,774	3,391	
京阪ホールディングス(株)	4,593,680	3,128	
南海電気鉄道(株)	4,541,248	2,461	
京成電鉄(株)	933,300	2,410	
日本通運(株)	3,996,100	2,285	
近鉄グループホールディングス(株)	4,292,345	1,721	
九州旅客鉄道(株)	347,700	1,190	
名古屋鉄道(株)	1,990,641	997	
京王電鉄(株)	1,122,306	989	
西日本鉄道(株)	1,874,008	878	
ANAホールディングス(株)	3,586,018	1,218	
松竹(株)	3,600,800	4,720	
TIS(株)	1,161,600	3,289	
(株)東京放送ホールディングス	700,000	1,391	
日本電信電話(株)	204,000	969	
(株)近鉄百貨店	12,961,000	4,419	
(株)高島屋	1,508,386	1,469	
(株)丸井グループ	546,159	826	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,261,040	3,681	取引関係の維持強化
スルガ銀行(株)	1,319,430	3,092	
(株)池田泉州ホールディングス	3,318,884	1,526	
(株)紀陽銀行	705,903	1,204	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	272,046	1,100	
(株)千葉銀行	1,455,992	1,041	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	160,962	621	
(株)山陰合同銀行	657,500	586	
(株)T&Dホールディングス	6,154,410	9,945	
三菱地所(株)	16,422,796	33,338	
住友不動産(株)	7,527,589	21,724	
三井不動産(株)	1,000,000	2,374	
日本空港ビルデング(株)	500,000	1,932	
(株)テーオーシー	1,000,000	917	
ダイビル(株)	608,989	595	

(注) 上記銘柄には、非上場株式を含めていない。

みなし保有株式

みなし保有株式の保有はない。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	97	0	97	0
連結子会社	81	—	81	—
計	179	0	178	0

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項なし。

（当連結会計年度）

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外における税務申告等に関する各種証明書発行業務である。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外における税務申告等に関する各種証明書発行業務である。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社グループの事業規模、業務の特性等を勘案し、適切な監査に必要となる監査体制及び監査時間を監査法人と協議したうえで、監査役会による同意を得て、公正妥当な監査報酬額を決定することとしている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び第113期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。取組みの具体的内容は次のとおりである。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入している。また、同財団法人が主催する様々な講習会に参加している。
- ② 会計基準等の建設業会計への適正な適用に資するために、一般社団法人日本建設業連合会の会計・税制委員会に加入している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※11 164,829	※6, ※11 194,585
受取手形・完成工事未収入金等	※11 715,023	※11 720,361
電子記録債権	8,866	21,075
有価証券	2,606	2,519
販売用不動産	17,151	16,739
未成工事支出金	※9 37,758	※9 39,881
不動産事業支出金	24,448	24,200
P F I 等たな卸資産	※1, ※11 45,514	※1, ※11 42,406
その他のたな卸資産	※2 6,266	※2 7,872
繰延税金資産	17,599	17,443
未収入金	71,059	78,009
その他	17,800	16,694
貸倒引当金	△157	△142
流動資産合計	1,128,768	1,181,645
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※6, ※11 92,265	※6, ※10, ※11 92,587
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※6, ※10, ※11 30,985	※6, ※10, ※11 29,554
土地	※5, ※6 305,588	※5, ※6 308,241
リース資産（純額）	225	228
建設仮勘定	12,539	28,986
有形固定資産合計	※3 441,604	※3 459,597
無形固定資産		
投資その他の資産	6,404	6,558
投資有価証券	※4, ※6, ※7 342,021	※4, ※7 346,245
長期貸付金	2,170	2,024
退職給付に係る資産	68	68
繰延税金資産	2,029	1,987
その他	※7 29,107	※7 18,118
貸倒引当金	△266	△249
投資その他の資産合計	375,130	368,194
固定資産合計	823,139	834,350
繰延資産	0	—
資産合計	1,951,907	2,015,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	486,533	485,408
電子記録債務	122,697	150,289
短期借入金	※6 150,465	※6 89,498
1年内返済予定のノンリコース借入金	※11 6,858	※11 6,832
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
リース債務	78	85
未払法人税等	17,856	30,533
繰延税金負債	514	402
未成工事受入金	122,802	106,541
預り金	76,454	102,707
完成工事補償引当金	2,491	3,048
工事損失引当金	※9 12,808	※9 7,751
その他	63,639	70,585
流動負債合計	1,073,200	1,078,684
固定負債		
社債	55,000	30,000
長期借入金	※6 51,000	※6 55,836
ノンリコース借入金	※11 73,015	※11 66,192
リース債務	131	126
繰延税金負債	41,830	46,956
再評価に係る繰延税金負債	21,313	21,091
役員株式給付引当金	209	301
不動産事業等損失引当金	993	993
環境対策引当金	882	616
退職給付に係る負債	52,126	51,029
その他	20,546	20,091
固定負債合計	317,049	293,235
負債合計	1,390,249	1,371,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,752	41,752
利益剰余金	255,750	334,957
自己株式	△1,958	△1,964
株主資本合計	353,297	432,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,328	140,246
繰延ヘッジ損益	△47	△283
土地再評価差額金	※5 20,937	※5 20,435
為替換算調整勘定	822	△365
退職給付に係る調整累計額	760	1,629
その他の包括利益累計額合計	162,801	161,662
非支配株主持分	45,559	49,916
純資産合計	561,658	644,076
負債純資産合計	1,951,907	2,015,996

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,695,752	※1 1,802,525
不動産事業等売上高	82,081	70,195
売上高合計	1,777,834	1,872,721
売上原価		
完成工事原価	※2 1,524,582	※2 1,596,705
不動産事業等売上原価	60,199	51,082
売上原価合計	1,584,782	1,647,787
売上総利益		
完成工事総利益	171,170	205,820
不動産事業等総利益	21,881	19,113
売上総利益合計	193,052	224,933
販売費及び一般管理費	※3,※4 86,671	※3,※4 91,191
営業利益	106,380	133,742
営業外収益		
受取利息	2,278	1,917
受取配当金	6,932	6,940
その他	874	835
営業外収益合計	10,086	9,693
営業外費用		
支払利息	2,674	2,442
為替差損	2,291	462
その他	293	424
営業外費用合計	5,258	3,329
経常利益	111,208	140,106
特別利益		
投資有価証券売却益	2,961	3,081
固定資産売却益	※5 1,520	※5 516
その他	100	※6 362
特別利益合計	4,582	3,960
特別損失		
減損損失	2,826	562
固定資産除却損	※7 525	※7 267
固定資産売却損	※8 632	※8 169
損害賠償金	3,500	—
その他	1,051	77
特別損失合計	8,535	1,076
税金等調整前当期純利益	107,255	142,990
法人税、住民税及び事業税	20,875	37,692
法人税等調整額	16,622	4,782
法人税等合計	37,497	42,475
当期純利益	69,757	100,515
非支配株主に帰属する当期純利益	6,320	6,013
親会社株主に帰属する当期純利益	63,437	94,501

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	69,757	100,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,861	△25
繰延ヘッジ損益	△247	△235
土地再評価差額金	1,131	—
為替換算調整勘定	△3,472	△1,783
退職給付に係る調整額	△2,004	840
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△4
その他の包括利益合計	※1 △48,446	※1 △1,208
包括利益	21,310	99,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,675	93,865
非支配株主に係る包括利益	4,635	5,441

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	41,750	199,296	△1,608	297,191
当期変動額					
剰余金の配当			△7,899		△7,899
親会社株主に帰属する 当期純利益			63,437		63,437
土地再評価差額金の取崩			916		916
自己株式の取得				△349	△349
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1	56,453	△349	56,105
当期末残高	57,752	41,752	255,750	△1,958	353,297

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	184,171	190	20,770	2,640	2,705	210,479	41,812	549,483
当期変動額								
剰余金の配当								△7,899
親会社株主に帰属する 当期純利益								63,437
土地再評価差額金の取崩								916
自己株式の取得								△349
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△43,842	△238	166	△1,817	△1,945	△47,677	3,747	△43,930
当期変動額合計	△43,842	△238	166	△1,817	△1,945	△47,677	3,747	12,175
当期末残高	140,328	△47	20,937	822	760	162,801	45,559	561,658

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	41,752	255,750	△1,958	353,297
当期変動額					
剰余金の配当			△15,797		△15,797
親会社株主に帰属する 当期純利益			94,501		94,501
土地再評価差額金の取崩			502		502
自己株式の取得				△6	△6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	79,206	△6	79,200
当期末残高	57,752	41,752	334,957	△1,964	432,497

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	140,328	△47	20,937	822	760	162,801	45,559	561,658
当期変動額								
剰余金の配当								△15,797
親会社株主に帰属する 当期純利益								94,501
土地再評価差額金の取崩								502
自己株式の取得								△6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△81	△235	△502	△1,188	869	△1,138	4,356	3,217
当期変動額合計	△81	△235	△502	△1,188	869	△1,138	4,356	82,418
当期末残高	140,246	△283	20,435	△365	1,629	161,662	49,916	644,076

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	107,255	142,990
減価償却費	14,476	14,981
減損損失	2,826	562
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△30
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	87	△5,005
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,020	160
受取利息及び受取配当金	△9,211	△8,857
支払利息	2,674	2,442
固定資産売却損益 (△は益)	△888	△346
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,941	△3,080
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,365	△20,740
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,979	△1,539
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,034	△995
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,998	3,107
その他の資産の増減額 (△は増加)	35,091	4,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,900	29,433
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	25,555	△14,029
その他の負債の増減額 (△は減少)	516	34,696
その他	1,441	180
小計	127,514	178,360
利息及び配当金の受取額	9,447	9,041
利息の支払額	△2,608	△2,530
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,373	△25,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,980	158,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△59,148	△39,755
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,904	3,044
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,568	△6,253
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13,659	5,425
貸付けによる支出	△227	△362
貸付金の回収による収入	169	379
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△62	—
その他	242	△362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,029	△37,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,614	△23,512
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△18,000	—
リース債務の返済による支出	△109	△93
長期借入れによる収入	9,747	21,700
長期借入金の返済による支出	△25,843	△53,417
ノンリコース借入金の借入れによる収入	5,366	9
ノンリコース借入金の返済による支出	△8,509	△6,858
社債の償還による支出	△25,000	△10,000
配当金の支払額	△7,899	△15,797
非支配株主への配当金の支払額	△979	△1,188
その他	△353	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,967	△89,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,788	△2,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,195	29,392
現金及び現金同等物の期首残高	162,607	164,802
現金及び現金同等物の期末残高	※1 164,802	※1 194,195

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(88社)を連結している。

主要な子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

OC E 鉦路町メガソーラー(株)他4社については新規設立のため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

P F I 水と緑の健康都市(株)他4社については清算したため、連結の範囲から除外した。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

すべての関連会社(26社)について持分法を適用している。

主要な関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

秋田洋上風力発電(株)他1社については株式等を取得したため、当連結会計年度から持分法を適用している。

S w O メトロ4コンストラクション他2社については出資持分を売却したため、持分法適用の範囲から除外した。

(2) その他

持分法適用会社の投資差額は、金額に重要性が乏しいため、発生年度に一括償却している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社(33社)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

P F I 等たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産

その他事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用している。また、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

④役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上している。

⑤不動産事業等損失引当金

不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

⑥環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。

②ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めている。

なお、在外子会社等の収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算している。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び直物為替先渡取引を行っている。

借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。

③ヘッジ方針

デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。

なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、のれんの金額に重要性の乏しいものは、発生年度に一括償却している。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」及び「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた2,208百万円は、「固定資産除却損」525百万円、「固定資産売却損」632百万円及び「その他」1,051百万円として組み替えている。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、平成27年度から業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬BIP信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末294百万円及び281,000株、当連結会計年度末294百万円及び281,000株である。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

※1 PFI等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
PFI事業支出金	45,514百万円	42,406百万円

※2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他事業支出金	1,655百万円	3,083百万円
材料貯蔵品	4,611	4,788
計	6,266	7,872

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	153,993百万円	160,027百万円

※4 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式及び出資金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	3,659百万円	6,781百万円

※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

※6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金預金	一百万円	814百万円
建物・構築物(純額)	5,072	4,863
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	60	53
土地	10,981	10,981
投資有価証券	391	—
計	16,506	16,713

上記資産に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	300百万円	300百万円
長期借入金	1,800	1,500
計	2,100	1,800

※7 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い供託している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	743百万円	717百万円
投資その他の資産（その他）	65	126
計	809	843

8 偶発債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員住宅購入借入金	184百万円	(株)オーク香取ファーム	187百万円
その他	46	従業員住宅購入借入金	130
		その他	3
計	231	計	321

上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

※9 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	53百万円	42百万円

※10 直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物・構築物（純額）	一百万円	49百万円
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	15	500
計	15	550

※11 (1) 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(2) 上記のノンリコース借入金に対応する当該特別目的会社の資産の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
現金預金	12,575百万円	13,031百万円
受取手形・完成工事未収入金等	10,115	9,885
PFI等たな卸資産	45,514	42,406
固定資産		
建物・構築物(純額)	4,651	4,429
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	14,357	12,608
計	87,213	82,361

12 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額及び本契約に基づく借入未実行残高等は下表のとおりである。

また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
契約極度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	50,000	50,000

(連結損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,528,785百万円	1,633,096百万円

※2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	8,095百万円	898百万円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	35,246百万円	36,827百万円
退職給付費用	1,153	1,487
調査研究費	10,081	10,553

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	10,081百万円	10,553百万円

※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	325百万円	204百万円
土地	1,171	250
その他	23	62
計	1,520	516

※6 その他(特別利益)の主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
環境対策引当金戻入額	－百万円	214百万円

※7 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	111百万円	131百万円
解体撤去費	397	105
その他	16	30
計	525	267

※8 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	544百万円	141百万円
その他	87	27
計	632	169

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△66,617百万円	2,812百万円
組替調整額	△2,758	△2,845
税効果調整前	△69,375	△33
税効果額	25,514	7
その他有価証券評価差額金	△43,861	△25
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△170	△335
組替調整額	△179	89
税効果調整前	△350	△245
税効果額	103	10
繰延ヘッジ損益	△247	△235
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
税効果額	1,131	—
土地再評価差額金	1,131	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△3,472	△1,784
組替調整額	—	0
為替換算調整勘定	△3,472	△1,783
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△2,672	755
組替調整額	△344	455
税効果調整前	△3,017	1,211
税効果額	1,012	△370
退職給付に係る調整額	△2,004	840
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	6	△4
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△4
その他の包括利益合計	△48,446	△1,208

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	3,383,894	334,804	—	3,718,698

- (注) 1 普通株式の自己株式数の増加334,804株は、役員報酬B I P信託による当社株式の取得による増加281,000株及び単元未満株式の買取による増加53,804株である。
- 2 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式281,000株が含まれている。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,308	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	3,590	5	平成27年9月30日	平成27年12月2日

- (注) 平成27年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,334	利益剰余金	13	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- (注) 平成28年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	3,718,698	5,811	—	3,724,509

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式がそれぞれ281,000株含まれている。

2 普通株式の自己株式数の増加5,811株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,334	13	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	6,462	9	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 1 平成28年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

2 平成28年11月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,643	利益剰余金	19	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	164,829百万円	194,585百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△27	△389
現金及び現金同等物	164,802	194,195

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	3,049	3,334
1年超	10,679	9,870
計	13,729	13,205

貸主側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	4,151	4,020
1年超	13,459	46,705
計	17,610	50,725

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入並びにコマーシャル・ペーパー及び社債の発行等により行い、また、一時的な余剰資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定して行っている。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る価格変動又は金利変動のリスクをヘッジする目的で利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権及び未収入金については、顧客等の信用リスクがあるが、当該リスクに関しては、受注時の審査を厳格に行うとともに、必要がある場合は適切な債権保全策を実施する体制としている。

有価証券及び投資有価証券については、主に株式であり、市場価格の変動リスクがあるが、定期的に時価を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に運転資金及び設備資金の調達を目的とし、ノンリコース借入金は、PFI事業等の特定の事業資金の調達を目的としている。変動金利の借入金については、金利の変動リスクがあるが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引は社内管理規定に従い執行されており、取引の状況は定期的に取り締役会へ報告されている。また、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。

営業債務や借入金等の流動性リスクについては、当社グループでは、各社が年度及び四半期の資金計画、月次の資金繰り計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（注）2参照）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	164,829	164,829	—	194,585	194,585	—
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等	715,023	715,306	282	720,361	720,463	102
(3) 電子記録債権	8,866	8,866	—	21,075	21,075	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	328,363	328,400	36	328,464	328,491	27
(5) 未収入金	71,059	71,059	—	78,009	78,009	—
資産合計	1,288,143	1,288,463	319	1,342,496	1,342,625	129
(1) 支払手形・工事未払金等	486,533	486,533	—	485,408	485,408	—
(2) 電子記録債務	122,697	122,697	—	150,289	150,289	—
(3) 短期借入金	150,465	150,465	—	89,498	89,498	—
(4) 1年内返済予定のノンリコー ス借入金	6,858	6,858	—	6,832	6,832	—
(5) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—	25,000	25,000	—
(6) 預り金	76,454	76,454	—	102,707	102,707	—
(7) 社債	55,000	56,331	1,331	30,000	30,783	783
(8) 長期借入金	51,000	51,397	397	55,836	55,919	83
(9) ノンリコース借入金	73,015	78,832	5,816	66,192	70,416	4,224
負債合計	1,032,024	1,039,569	7,545	1,011,764	1,016,855	5,090
デリバティブ取引 ※	(33)	(33)	—	(281)	(281)	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等及び(3) 電子記録債権

回収が1年以内の予定のものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

回収が1年を超える予定のものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっている。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(5) 未収入金

未収入金は短期間で入金するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 電子記録債権、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定のノンリコース借入金、(5) 1年内償還予定の社債及び(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(8) 長期借入金及び(9) ノンリコース借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

種 類	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式等 (百万円)	12,605	13,519
関連会社株式 (百万円)	3,658	4,178
関連会社出資金 (百万円)	0	2,603
合 計	16,264	20,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)				当連結会計年度 (平成29年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金								
預金	164,671	—	—	—	194,162	—	—	—
受取手形・完成工事 未収入金等	665,253	45,312	1,846	2,610	662,164	54,116	1,846	2,233
電子記録債権	8,866	—	—	—	21,075	—	—	—
有価証券 及び投資有価証券								
満期保有目的の債券								
国債・地方債	29	367	347	—	—	426	291	—
社債	6	46	—	180	36	10	—	180
未収入金	71,059	—	—	—	78,009	—	—	—
合 計	909,888	45,725	2,194	2,790	955,447	54,553	2,138	2,413

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	97,130	—	—	—	—	—
社債	10,000	25,000	10,000	10,000	—	10,000
長期借入金	53,334	15,392	15,826	11,313	4,034	4,433
ノンリコース借入金	6,858	6,823	6,043	6,092	6,252	47,804
リース債務	78	64	39	20	6	0
合 計	167,401	47,280	31,909	27,426	10,292	62,238

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	72,789	—	—	—	—	—
社債	25,000	10,000	10,000	—	—	10,000
長期借入金	16,708	17,672	11,970	8,870	2,760	14,562
ノンリコース借入金	6,832	6,043	6,092	6,252	6,082	41,722
リース債務	85	59	38	22	5	0
合 計	121,416	33,775	28,102	15,145	8,848	66,284

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

種 類	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの						
(1) 国債・地方債	744	781	36	718	745	27
(2) 社債	—	—	—	—	—	—
小 計	744	781	36	718	745	27
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの						
(1) 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	232	232	—	226	226	—
小 計	232	232	—	226	226	—
合 計	976	1,013	36	944	971	27

2 その他有価証券

種 類	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	312,089	107,166	204,922	310,668	107,187	203,480
(2) その他	81	79	2	214	212	2
小 計	312,171	107,246	204,925	310,882	107,400	203,482
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	12,725	15,560	△2,834	14,368	15,785	△1,417
(2) その他	2,489	2,489	—	2,268	2,268	—
小 計	15,215	18,050	△2,834	16,636	18,053	△1,417
合 計	327,386	125,296	202,090	327,519	125,454	202,065

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,605百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。	(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 13,519百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3 売却したその他有価証券

種 類	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
(1) 株式	4,497	2,919	—	4,495	3,047	0
(2) その他	1,010	41	5	940	34	—
合 計	5,507	2,961	5	5,436	3,081	0

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(注) (1) 株式には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式（売却額201百万円、売却益の合計額161百万円）を含めている。	(注) (1) 株式には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式（売却額271百万円、売却益の合計額200百万円）を含めている。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券の株式について2百万円、その他有価証券のその他について9百万円減損処理を行っている。 (このうち、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式2百万円)	その他有価証券の株式について11百万円減損処理を行っている。(このうち、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式11百万円)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区 分	取引の種類	前連結会計年度 (平成28年3月31日)				当連結会計年度 (平成29年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	売建								
	ユーロ	152	—	17	17	—	—	—	—
	豪ドル	4	—	0	0	—	—	—	—
	買建								
	ユーロ	100	—	△8	△8	—	—	—	—
	米ドル	39	—	0	0	—	—	—	—
	豪ドル	9	—	0	0	—	—	—	—
	日本円	2	—	△0	△0	—	—	—	—
	合 計	307	—	8	8	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建							
	米ドル	輸入資材代金 (予定取引)	3,569	—	101	1,236	206	72
	ユーロ	輸入資材代金 (予定取引)	799	143	△70	698	177	△55
	豪ドル	輸入資材代金 (予定取引)	0	—	△0	—	—	—
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建							
	シンガポール ドル	完成工事未収入金	—	—	—	22	—	(*1)
合 計			4,369	143	30	1,957	383	17

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

(*1) 当該為替予約取引については振当処理を適用しており、ヘッジ対象である完成工事未収入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」の当該完成工事未収入金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ 会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	ノンリコース 借入金 (予定取引)	3,800	3,800	△72	11,561	11,561	△298
金利 スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	11,480	1,800	(*2)	3,000	2,607	(*2)
		ノンリコース 借入金	25,615	23,431	(*2)	23,431	21,313	(*2)
合 計			40,895	29,031	△72	37,992	35,482	△298

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

(*2) 当該金利スワップ取引については特例処理を適用しており、ヘッジ対象である長期借入金又はノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金又はノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（当社及び一部の連結子会社はキャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度等を採用している。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	112,755百万円	107,816百万円
勤務費用	4,696	4,841
利息費用	679	650
数理計算上の差異の発生額	307	216
退職給付の支払額	△10,563	△8,450
その他	△57	△17
退職給付債務の期末残高	107,816	105,058

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	61,644百万円	55,758百万円
期待運用収益	1,497	1,353
数理計算上の差異の発生額	△2,378	972
事業主からの拠出額	1,503	1,651
退職給付の支払額	△6,508	△5,637
年金資産の期末残高	55,758	54,097

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用している。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	59,126百万円	55,519百万円
年金資産	△55,758	△54,097
	3,368	1,422
非積立型制度の退職給付債務	48,689	49,538
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	52,058	50,960
退職給付に係る負債	52,126	51,029
退職給付に係る資産	△68	△68
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	52,058	50,960

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	4,696百万円	4,841百万円
利息費用	679	650
期待運用収益	△1,497	△1,353
数理計算上の差異の費用処理額	△453	455
過去勤務費用の費用処理額	90	0
確定給付制度に係る退職給付費用	3,516	4,594

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△102百万円	△0百万円
数理計算上の差異	3,119	△1,211
合計	3,017	△1,211

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	21百万円	21百万円
未認識数理計算上の差異	△1,284	△2,495
合 計	△1,263	△2,474

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	27.8%	27.3%
株式	28.8	23.4
債券	20.4	26.0
現金及び預金	8.9	10.0
その他	14.1	13.3
合 計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.6% 又は 0.8%	0.6% 又は 0.8%
長期期待運用収益率	1.8% 又は 2.5%	1.8% 又は 2.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度等への要拠出額は前連結会計年度3,337百万円、当連結会計年度4,163百万円であった。

(注) 上記拠出額には、中小企業退職金共済制度ならびに海外子会社の複数事業主制度の拠出額を含む。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	16,034百万円	15,677百万円
減損損失	17,900	11,140
未成工事支出金(仕入割戻)	3,769	5,004
未払費用(賞与)	3,737	3,968
固定資産未実現利益	301	2,433
工事損失引当金	3,464	2,037
譲渡損益調整資産	2,080	1,734
未払事業税	1,153	1,664
その他	9,871	9,340
繰延税金資産小計	58,315	53,000
評価性引当額	△16,303	△16,613
繰延税金資産合計	42,011	36,386
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△61,620	△61,612
固定資産圧縮積立金	△1,367	△1,328
その他	△1,739	△1,374
繰延税金負債合計	△64,727	△64,315
繰延税金資産(負債)の純額	△22,716	△27,928
(注) 1 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産－繰延税金資産	17,599百万円	17,443百万円
固定資産－繰延税金資産	2,029	1,987
流動負債－繰延税金負債	△514	△402
固定負債－繰延税金負債	△41,830	△46,956
2 上記のほか、連結貸借対照表に計上されている再評価に係る繰延税金負債		
	△21,313百万円	△21,091百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	
税務上の繰越欠損金の利用	△0.7	
評価性引当額の増加	0.5	
当社と海外子会社の法定実効税率の差異	△0.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	
研究開発費の税額控除	△0.6	
その他	1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	

(資産除去債務関係)

当社グループが認識している資産除去債務の主なものは、事業用施設の不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務である。

ただし、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

なお、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込み年数は、次のとおりである。

1 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
4,389百万円	4,394百万円

2 使用見込み年数

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
不動産賃借契約の開始日から 15年～38年	不動産賃借契約の開始日から 15年～38年

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府を中心に、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）、再開発事業用地等を保有している。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,566百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は2,128百万円（特別損失に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,008百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は19百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	251,697	286,794
期中増減額	35,096	2,591
期末残高	286,794	289,385
期末時価	386,817	407,789

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（34,524百万円）であり、主な減少額は減価償却費（2,854百万円）及び減損損失（2,128百万円）である。また、当連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（6,538百万円）であり、主な減少額は減価償却費（2,873百万円）である。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に建築本部、土木本部及び開発事業本部を置き、各本部において建築事業、土木事業及び不動産事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っている。当社の建築事業及び土木事業については地域別に事業活動を展開している本支店を単位として、また、子会社については各会社を単位として、それぞれ業績評価を行ったうえで、国内と海外とに集約した地域的な管理体制をとっている。

したがって、当社グループは、「国内建築事業」、「海外建築事業」、「国内土木事業」、「海外土木事業」及び「不動産事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

海外建築事業：海外における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

海外土木事業：海外における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業及びこれに付帯する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	932,997	337,956	353,909	70,889	47,020	1,742,773	35,061	1,777,834
セグメント間の 内部売上高又は振替高	31,970	57	23,345	—	1,152	56,525	7,442	63,967
セグメント売上高	964,968	338,013	377,254	70,889	48,172	1,799,298	42,503	1,841,801
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益 (注2)	51,697	2,624	36,860	2,664	10,452	104,299	2,081	106,380
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△30	△23	110	△2	△0	53	△100	△47
セグメント利益	51,666	2,600	36,971	2,662	10,451	104,352	1,980	106,333

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,020,378	367,980	332,374	81,792	38,795	1,841,321	31,400	1,872,721
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39,709	47	21,309	—	1,156	62,222	7,443	69,665
セグメント売上高	1,060,088	368,027	353,683	81,792	39,951	1,903,543	38,843	1,942,387
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	82,633	4,880	40,033	△3,182	7,180	131,546	2,196	133,742
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	792	△23	859	△3	△0	1,623	△89	1,533
セグメント利益又は損失(△)	83,425	4,856	40,893	△3,185	7,179	133,169	2,106	135,276

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

4 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
報告セグメント計	1,799,298	1,903,543
「その他」の区分の売上高	42,503	38,843
セグメント間取引消去	△63,967	△69,665
連結損益計算書の売上高	1,777,834	1,872,721

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
報告セグメント計	104,352	133,169
「その他」の区分の利益	1,980	2,106
セグメント間取引消去	47	△1,533
連結損益計算書の営業利益	106,380	133,742

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	合 計
1,365,799	270,953	133,669	7,411	1,777,834

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100分の90を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の100分の10以上を占める特定の顧客に対するものがないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	合 計
1,420,571	297,387	148,446	6,316	1,872,721

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100分の90を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の100分の10以上を占める特定の顧客に対するものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	不動産	その他	合 計
減損損失	—	—	27	—	2,799	—	2,826

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	不動産	その他	合 計
減損損失	—	—	406	138	17	—	562

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	不動産	その他	合 計
当期償却額	—	203	—	463	—	62	730
当期末残高	—	—	—	569	—	251	820

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	不動産	その他	合 計
当期償却額	—	—	—	157	—	62	219
当期末残高	—	—	—	392	—	188	581

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし。

(関連当事者情報)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	719円01銭	827円77銭
1株当たり当期純利益金額	88円36銭	131円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	561,658	644,076
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	45,559	49,916
(うち非支配株主持分) (百万円)	(45,559)	(49,916)
普通株式に係る連結会計 年度末の純資産額 (百万円)	516,098	594,160
1株当たり純資産額の算定 に用いられた連結会計年度 末の普通株式の数 (千株)	717,790	717,785

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度3,718千株、当連結会計年度3,724千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度281千株、当連結会計年度281千株である。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	63,437	94,501
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	63,437	94,501
普通株式の期中平均株式数 (千株)	717,925	717,788

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度3,584千株、当連結会計年度3,721千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度172千株、当連結会計年度281千株である。

(重要な後発事象)

大林道路株式会社に対する公開買付けの件

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である大林道路株式会社（東京証券取引所市場第一部、証券コード：1896、以下「対象者」という。）の普通株式の全て（ただし、当社が既に所有している対象者普通株式及び対象者が所有する自己株式を除く。）を取得し、対象者を当社の完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を実施することを決議した。

1 本公開買付けの目的

当社は、当社が対象者を完全子会社化することは、親子上場に伴う親会社と少数株主の将来的な利益相反の回避、並びにグループ経営戦略における意思決定の迅速化等、当社グループ経営の自由度の向上に資すると判断されることに加え、当社主導の下でより実効性のある法令遵守体制の構築・運用をはじめとする対象者の更なるコンプライアンスの強化が可能となり、また、当社が対象者を完全子会社化することによるノウハウの共有、技術開発の促進と生産力の向上、営業情報の集約化による競争力の向上、当社グループ内での人的・財務的経営リソースの効果的な配分等、グループ経営基盤の強化による対象者の企業価値の向上及びグループ全体の事業効率の向上のために非常に有益であり、当社グループの「将来への布石」となり得るとの結論に至り、本公開買付けの開始を決議するに至った。

2 対象者の概要（平成29年3月31日現在）

①名称	大林道路株式会社
②所在地	東京都千代田区猿樂町2丁目8番8号
③代表者の役職・氏名	代表取締役 長谷川 仁
④事業内容	舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業、その他
⑤資本金	6,293百万円
⑥設立年月日	昭和8年8月26日

3 本公開買付けの概要

当社は、平成29年5月10日現在、東京証券取引所市場第一部に上場している対象者の普通株式18,746,521株（所有割合：41.67% 小数点以下第三位を四捨五入）を所有しており、実質支配力基準に基づき、対象者を連結子会社としている。

本公開買付けにおいて、当社は、買付予定数の上限及び下限を設定していないため、本公開買付けに応じて売付け等がなされた株券等の全部の買付け等を行う。

また、当社は、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けにおいて対象者の発行済株式の全てを取得できなかった場合には、対象者の株主を当社のみとするための一連の手続（株式売渡請求または株式併合）を実施することにより、対象者の発行済株式の全てを取得することを予定している。

①買付予定の株券等の数

買付予定数	26,243,052株
買付予定数の下限	一株
買付予定数の上限	一株

(注) 買付予定の株券等の数は、平成29年3月31日現在の対象者の発行済株式総数(46,818,807株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式(1,829,234株)及び当社が所有する対象者普通株式(18,746,521株)を控除した株式数(26,243,052株)になる。

②買付け等の期間	平成29年5月11日から平成29年6月21日(30営業日)
③買付け等の価格	普通株式1株につき、金940円
④買付代金	24,668,468,880円

(注) 買付予定数(26,243,052株)に1株当たりの買付け等の価格(940円)を乗じた金額を記載している。

⑤決済の開始日	平成29年6月28日
⑥資金調達の方法	自己資金を充当

対象者普通株式は、平成29年5月10日現在、東京証券取引所市場第一部に上場されているが、当社は、本公開買付けにおいて買付けを行う株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の定める上場廃止基準に従って、対象者普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となる可能性がある。ま

た、本公開買付けの成立時点では当該基準に該当しない場合でも、本公開買付けの成立後に、対象者の株主を当社のみとするための一連の手続を実行することとなった場合には、当該基準に該当し、対象者普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となる。なお、上場廃止後は、対象者普通株式を東京証券取引所において取引することができなくなる。

なお、本公開買付けは、平成29年6月21日をもって終了し、対象者普通株式21,693,435株を取得することとなった。その結果、当社が所有する対象者普通株式は、40,439,956株（所有割合89.89%）となる。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第16回無担保社債	平成22年 10月26日	15,000	15,000 (15,000)	年0.96	なし	平成29年 10月26日
当社	第17回無担保社債	平成23年 9月13日	10,000	—	年0.624	なし	平成28年 9月13日
当社	第18回無担保社債	平成24年 5月9日	10,000	10,000 (10,000)	年0.588	なし	平成29年 5月9日
当社	第19回無担保社債	平成25年 5月9日	10,000	10,000	年0.440	なし	平成30年 5月9日
当社	第20回無担保社債	平成25年 5月9日	10,000	10,000	年0.970	なし	平成35年 5月9日
当社	第21回無担保社債	平成26年 5月7日	10,000	10,000	年0.344	なし	平成31年 5月7日
合計	—	—	65,000	55,000 (25,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内の数字は、1年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として掲げてある金額を内書きで示したものである。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25,000	10,000	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	97,130	72,789	0.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	53,334	16,708	0.43	—
1年以内に返済予定のノンリコース借入金	6,858	6,832	2.07	—
1年以内に返済予定のリース債務	78	85	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	51,000	55,836	0.43	平成31年～平成38年
ノンリコース借入金 （1年以内に返済予定のものを除く。）	73,015	66,192	2.02	平成30年～平成50年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	131	126	—	平成31年～平成35年
合 計	281,549	218,571	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金、ノンリコース借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,672	11,970	8,870	2,760
ノンリコース借入金	6,043	6,092	6,252	6,082
リース債務	59	38	22	5

3 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）については「平均利率」の欄の記載を省略している。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	402,052	858,996	1,333,197	1,872,721
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(百万円)	23,539	61,389	105,862	142,990
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	15,949	41,572	70,562	94,501
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	22.22	57.92	98.31	131.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.22	35.70	40.39	33.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第112期 (平成28年3月31日)	第113期 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	61,643	73,814
受取手形	7,512	7,363
電子記録債権	6,328	18,650
完成工事未収入金	537,677	546,087
不動産事業等未収入金	4,906	5,163
有価証券	36	36
販売用不動産	3,959	3,713
未成工事支出金	32,449	35,304
不動産事業等支出金	1,664	3,105
材料貯蔵品	2,182	2,587
短期貸付金	21,195	35,180
前払費用	1,549	1,523
繰延税金資産	15,522	15,049
未収入金	※5 64,608	74,506
その他	6,814	7,651
貸倒引当金	△62	△67
流動資産合計	767,990	829,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,756	94,711
減価償却累計額	△49,831	△52,230
建物（純額）	34,924	42,481
構築物	5,567	6,006
減価償却累計額	△3,812	△3,934
構築物（純額）	1,754	2,071
機械及び装置	25,908	26,184
減価償却累計額	△23,041	△23,125
機械及び装置（純額）	※4 2,866	3,058
車両運搬具	469	430
減価償却累計額	△424	△384
車両運搬具（純額）	44	45
工具器具・備品	10,843	10,756
減価償却累計額	△9,324	△9,239
工具器具・備品（純額）	1,518	1,517
土地	160,684	179,524
リース資産	66	72
減価償却累計額	△36	△50
リース資産（純額）	30	22
建設仮勘定	5,476	9,238
有形固定資産合計	207,301	237,959
無形固定資産		
ソフトウェア	1,672	1,781
借地権	6	188
電話加入権	413	412
その他	1,022	596
無形固定資産合計	3,115	2,979

(単位：百万円)

	第112期 (平成28年3月31日)	第113期 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 332,535	※2 333,441
関係会社株式	17,469	16,250
その他の関係会社有価証券	20,989	—
出資金	70	70
関係会社出資金	7,882	10,480
従業員に対する長期貸付金	215	320
関係会社長期貸付金	57,994	58,144
破産更生債権等	200	245
敷金及び保証金	6,410	5,881
長期未収入金	15,489	5,590
その他	※2 3,905	※2 3,928
貸倒引当金	△329	△370
投資その他の資産合計	462,833	433,982
固定資産合計	673,250	674,922
資産合計	1,441,241	1,504,594
負債の部		
流動負債		
支払手形	22,348	24,780
電子記録債務	121,166	141,102
工事未払金	329,212	325,548
不動産事業等未払金	1,328	1,458
短期借入金	112,521	57,762
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
リース債務	13	13
未払金	8,817	※5 11,912
未払費用	12,767	13,604
未払法人税等	14,191	27,513
未成工事受入金	96,952	73,149
不動産事業等受入金	937	1,390
預り金	68,796	95,884
前受収益	101	106
完成工事補償引当金	1,988	2,652
工事損失引当金	11,040	6,456
従業員預り金	22,220	22,943
その他	1,044	843
流動負債合計	835,449	832,122
固定負債		
社債	55,000	30,000
長期借入金	14,628	31,172
リース債務	18	10
繰延税金負債	42,331	49,181
再評価に係る繰延税金負債	16,897	16,675
退職給付引当金	45,431	45,777
役員株式給付引当金	209	301
不動産事業等損失引当金	1,060	993
関係会社事業損失引当金	653	2,306
環境対策引当金	812	548
資産除去債務	6	6
その他	4,604	3,144
固定負債合計	181,653	180,117
負債合計	1,017,102	1,012,240

(単位：百万円)

	第112期 (平成28年3月31日)	第113期 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金	41,694	41,694
資本剰余金合計	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,738	2,667
別途積立金	70,000	110,000
繰越利益剰余金	83,940	112,863
利益剰余金合計	171,116	239,969
自己株式	△1,958	△1,964
株主資本合計	268,605	337,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,219	140,103
繰延ヘッジ損益	21	11
土地再評価差額金	15,291	14,787
評価・換算差額等合計	155,533	154,902
純資産合計	424,138	492,354
負債純資産合計	1,441,241	1,504,594

②【損益計算書】

(イ)【損益計算書】

(単位：百万円)

	第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第113期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,206,375	※1 1,285,886
不動産事業等売上高	28,723	18,179
売上高合計	1,235,098	1,304,065
売上原価		
完成工事原価	1,075,622	1,119,144
不動産事業等売上原価	22,372	13,043
売上原価合計	1,097,995	1,132,187
売上総利益		
完成工事総利益	130,752	166,741
不動産事業等総利益	6,350	5,136
売上総利益合計	137,103	171,878
販売費及び一般管理費		
役員報酬	578	624
執行役員報酬	1,232	1,374
役員株式給付引当金繰入額	209	111
従業員給料手当	23,679	24,745
退職金	52	51
退職給付費用	977	1,250
法定福利費	3,597	3,732
福利厚生費	3,141	3,266
修繕維持費	739	734
事務用品費	500	466
通信交通費	2,258	2,290
動力用水光熱費	209	193
調査研究費	9,821	10,296
広告宣伝費	689	683
貸倒引当金繰入額	—	3
貸倒損失	—	52
交際費	493	528
寄付金	138	292
地代家賃	4,097	3,960
減価償却費	1,751	1,670
租税公課	2,806	3,997
保険料	270	202
雑費	3,506	3,128
販売費及び一般管理費合計	60,751	63,656
営業利益	76,351	108,221

(単位：百万円)

	第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第113期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,046	1,822
有価証券利息	6	17
受取配当金	※2 8,331	※2 8,430
その他	436	459
営業外収益合計	10,820	10,729
営業外費用		
支払利息	941	911
社債利息	530	406
為替差損	2,252	410
その他	631	691
営業外費用合計	4,356	2,420
経常利益	82,816	116,530
特別利益		
関係会社清算益	—	6,100
投資有価証券売却益	2,892	3,044
固定資産売却益	※3 544	※3 407
その他	58	※4 215
特別利益合計	3,495	9,768
特別損失		
関係会社事業損失	※5 919	※5 4,671
損害賠償金	3,500	—
その他	※6, ※7, ※8 3,543	※6, ※7, ※8 359
特別損失合計	7,963	5,031
税引前当期純利益	78,348	121,267
法人税、住民税及び事業税	11,546	29,966
法人税等調整額	16,072	7,155
法人税等合計	27,618	37,122
当期純利益	50,729	84,145

(ロ) 【完成工事原価報告書】

区 分	注記 番号	第112期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		第113期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		105,550	9.8	108,481	9.7
労務費		145,426	13.5	127,022	11.4
(うち労務外注費)		(145,426)	(13.5)	(127,022)	(11.4)
外注費		672,583	62.5	714,406	63.8
経費		152,062	14.2	169,234	15.1
(うち人件費)		(60,599)	(5.6)	(64,118)	(5.7)
計		1,075,622	100	1,119,144	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(ハ) 【不動産事業等売上原価報告書】

区 分	注記 番号	第112期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		第113期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		358	1.6	212	1.6
建築・土地造成費		7,914	35.4	22	0.2
経費		14,099	63.0	12,808	98.2
計		22,372	100	13,043	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

第112期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	57,752	41,694	14,438	2,811	70,000	40,133	127,383	△1,608	225,222
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立				62		△62	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△136		136	—		—
別途積立金の積立							—		—
剰余金の配当						△7,899	△7,899		△7,899
当期純利益						50,729	50,729		50,729
土地再評価差額金の取崩						902	902		902
自己株式の取得								△349	△349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△73	—	43,806	43,733	△349	43,383
当期末残高	57,752	41,694	14,438	2,738	70,000	83,940	171,116	△1,958	268,605

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	184,053	318	15,308	199,680	424,902
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△7,899
当期純利益					50,729
土地再評価差額金の取崩					902
自己株式の取得					△349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,833	△297	△16	△44,147	△44,147
当期変動額合計	△43,833	△297	△16	△44,147	△764
当期末残高	140,219	21	15,291	155,533	424,138

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	57,752	41,694	14,438	2,738	70,000	83,940	171,116	△1,958	268,605	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の 積立							—		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△71		71	—		—	
別途積立金の積立					40,000	△40,000	—		—	
剰余金の配当						△15,797	△15,797		△15,797	
当期純利益						84,145	84,145		84,145	
土地再評価差額金の 取崩						504	504		504	
自己株式の取得								△6	△6	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	△71	40,000	28,923	68,852	△6	68,846	
当期末残高	57,752	41,694	14,438	2,667	110,000	112,863	239,969	△1,964	337,451	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	140,219	21	15,291	155,533	424,138
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△15,797
当期純利益					84,145
土地再評価差額金の 取崩					504
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△116	△9	△504	△630	△630
当期変動額合計	△116	△9	△504	△630	68,215
当期末残高	140,103	11	14,787	154,902	492,354

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 不動産事業等支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

- (3) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上している。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理している。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。
- (5) 役員株式給付引当金
株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当期末における株式給付債務の見込額を計上している。
- (6) 不動産事業等損失引当金
不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。
- (7) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当該関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。
- (8) 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。
- 7 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
- 8 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっている。
なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び直物為替先渡取引を行っている。
借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。
- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。
なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当期から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当期において、財務諸表に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前期において独立掲記していた特別損失の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当期から特別損失の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前期の損益計算書において、特別損失の「減損損失」に表示していた1,549百万円は、特別損失の「その他」として組み替えている。

前期において独立掲記していた特別損失の「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当期から特別損失の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前期の損益計算書において、特別損失の「固定資産売却損」に表示していた1,435百万円は、特別損失の「その他」として組み替えている。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

取締役及び執行役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項」（追加情報）に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当期から適用している。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	第112期 (平成28年3月31日)	第113期 (平成29年3月31日)
投資有価証券	391百万円	—百万円
なお、第112期は上記資産に対応する担保付債務はない。		

※2 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等のために従い供託している資産は、次のとおりである。

	第112期 (平成28年3月31日)	第113期 (平成29年3月31日)
投資有価証券	493百万円	467百万円
投資その他の資産(その他)	4	49
計	497	517

3 偶発債務

下記の会社等の借入金等について保証を行っている。

	第112期 (平成28年3月31日)		第113期 (平成29年3月31日)
ウェブコー	5,394百万円	ウェブコー	2,504百万円
ケナイダン	1,041	ケナイダン	1,403
大林カタール	998	大林カナダ	1,311
大林カナダ	807	大林カタール	505
従業員住宅購入借入金	184	OC E日向メガソーラー(株)	192
その他(3社)	61	(株)オーク香取ファーム	187
		従業員住宅購入借入金	130
		その他(2社)	18
計	8,487	計	6,253

上記のほかに下記の会社への保証予約等がある。

	第112期 (平成28年3月31日)		第113期 (平成29年3月31日)
(子会社)		(子会社)	
(株)オーシー・ファイナンス	57,972百万円	(株)オーシー・ファイナンス	43,438百万円
大林新星和不動産(株)	5,800	大林新星和不動産(株)	5,690
(株)内外テクノス	4,397	(株)内外テクノス	4,560
オーク設備工業(株)	2,286	オーク設備工業(株)	1,395
子会社計	70,456	子会社計	55,084
その他(1社)	443	その他(1社)	357
計	70,900	計	55,441

上記金額は他社分担保証額を除いた当社保証債務額を記載している。

※4 直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりである。

	第112期 (平成28年3月31日)	第113期 (平成29年3月31日)
機械及び装置(純額)	9百万円	—百万円

※5 第112期は、未還付の消費税及び地方消費税を未収入金を含めて表示し、第113期は、未納付の消費税及び地方消費税を未払金を含めて表示している。

- 6 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額及び本契約に基づく借入未実行残高等は下表のとおりである。
- また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。

	第112期 (平成28年3月31日)	第113期 (平成29年3月31日)
契約極度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	50,000	50,000

(損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

	第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第113期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,099,615百万円	1,186,814百万円

※2 関係会社からの受取配当金は営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は次のとおりである。

	第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第113期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,411百万円	1,505百万円

※3 固定資産売却益の内訳

	第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第113期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	6百万円	198百万円
土地	500	201
その他	37	7
計	544	407

※4 その他(特別利益)の主なものは、次のとおりである。

	第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第113期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
環境対策引当金戻入額	－百万円	214百万円

※5 関係会社事業損失の内訳

	第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第113期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社事業損失引当金繰入額	－百万円	1,653百万円
関係会社貸倒損失	919	1,596
関係会社株式評価損	－	1,421
計	919	4,671

※6 その他(特別損失)の主なものは、次のとおりである。

	第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第113期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
固定資産除却損	423百万円	145百万円
固定資産売却損	1,435	145

※7 その他（特別損失）に含まれる固定資産除却損の内訳

	第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第113期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	83百万円	38百万円
解体撤去費	323	79
その他	16	27
計	423	145

※8 その他（特別損失）に含まれる固定資産売却損の内訳

	第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第113期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	1,087百万円	135百万円
その他	347	10
計	1,435	145

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

種 類	第112期 (平成28年3月31日)			第113期 (平成29年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	2,004	13,947	11,943	2,004	12,447	10,443

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

種 類	第112期 (平成28年3月31日)	第113期 (平成29年3月31日)
子会社株式 (百万円)	14,769	13,367
関連会社株式 (百万円)	696	879

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第112期 (平成28年3月31日)	第113期 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	13,875百万円	13,969百万円
減損損失	8,568	8,298
未成工事支出金(仕入割戻)	3,769	5,004
未払費用(賞与)	3,084	3,313
貸倒損失及び貸倒引当金	1,591	2,100
工事損失引当金	3,383	1,976
譲渡損益調整資産	2,080	1,734
未払事業税	819	1,446
関係会社出資評価損	7,352	1,340
その他	7,748	6,939
繰延税金資産小計	52,273	46,123
評価性引当額	△14,955	△16,224
繰延税金資産合計	37,318	29,898
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△61,535	△61,484
固定資産圧縮積立金	△1,202	△1,170
その他	△1,390	△1,374
繰延税金負債合計	△64,128	△64,029
繰延税金資産(負債)の純額	△26,809	△34,131

(注) 上記のほか、貸借対照表に計上されている再評価に係る繰延税金負債

△16,897百万円

△16,675百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第112期 (平成28年3月31日)	第113期 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.0	
永久に益金に算入されない項目	△1.1	
住民税均等割等	0.4	
評価性引当額の増加	1.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	
研究開発費の税額控除	△0.8	
その他	△0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3	

(重要な後発事象)

大林道路株式会社に対する公開買付けの件

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である大林道路株式会社（東京証券取引所市場第一部、証券コード：1896、以下「対象者」という。）の普通株式の全て（ただし、当社が既に所有している対象者普通株式及び対象者が所有する自己株式を除く。）を取得し、対象者を当社の完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を実施することを決議した。

1 本公開買付けの目的

当社は、当社が対象者を完全子会社化することは、親子上場に伴う親会社と少数株主の将来的な利益相反の回避、並びにグループ経営戦略における意思決定の迅速化等、当社グループ経営の自由度の向上に資すると判断されることに加え、当社主導の下でより実効性のある法令遵守体制の構築・運用をはじめとする対象者の更なるコンプライアンスの強化が可能となり、また、当社が対象者を完全子会社化することによるノウハウの共有、技術開発の促進と生産力の向上、営業情報の集約化による競争力の向上、当社グループ内での人的・財務的経営リソースの効果的な配分等、グループ経営基盤の強化による対象者の企業価値の向上及びグループ全体の事業効率の向上のために非常に有益であり、当社グループの「将来への布石」となり得るとの結論に至り、本公開買付けの開始を決議するに至った。

2 対象者の概要（平成29年3月31日現在）

①名称	大林道路株式会社
②所在地	東京都千代田区猿樂町2丁目8番8号
③代表者の役職・氏名	代表取締役 長谷川 仁
④事業内容	舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業、その他
⑤資本金	6,293百万円
⑥設立年月日	昭和8年8月26日

3 本公開買付けの概要

当社は、平成29年5月10日現在、東京証券取引所市場第一部に上場している対象者の普通株式18,746,521株（所有割合：41.67% 小数点以下第三位を四捨五入）を所有しており、実質支配力基準に基づき、対象者を連結子会社としている。

本公開買付けにおいて、当社は、買付予定数の上限及び下限を設定していないため、本公開買付けに応じて売付け等がなされた株券等の全部の買付け等を行う。

また、当社は、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けにおいて対象者の発行済株式の全てを取得できなかった場合には、対象者の株主を当社のみとするための一連の手続（株式売渡請求または株式併合）を実施することにより、対象者の発行済株式の全てを取得することを予定している。

①買付予定の株券等の数

買付予定数	26,243,052株
買付予定数の下限	一株
買付予定数の上限	一株

(注) 買付予定の株券等の数は、平成29年3月31日現在の対象者の発行済株式総数(46,818,807株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式(1,829,234株)及び当社が所有する対象者普通株式(18,746,521株)を控除した株式数(26,243,052株)になる。

②買付け等の期間	平成29年5月11日から平成29年6月21日(30営業日)
③買付け等の価格	普通株式1株につき、金940円
④買付代金	24,668,468,880円

(注) 買付予定数(26,243,052株)に1株当たりの買付け等の価格(940円)を乗じた金額を記載している。

⑤決済の開始日	平成29年6月28日
⑥資金調達の方法	自己資金を充当

対象者普通株式は、平成29年5月10日現在、東京証券取引所市場第一部に上場されているが、当社は、本公開買付けにおいて買付けを行う株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の定める上場廃止基準に従って、対象者普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となる可能性がある。ま

た、本公開買付けの成立時点では当該基準に該当しない場合でも、本公開買付けの成立後に、対象者の株主を当社のみとするための一連の手続を実行することとなった場合には、当該基準に該当し、対象者普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となる。なお、上場廃止後は、対象者普通株式を東京証券取引所において取引することができなくなる。

なお、本公開買付けは、平成29年6月21日をもって終了し、対象者普通株式21,693,435株を取得することとなった。その結果、当社が所有する対象者普通株式は、40,439,956株（所有割合89.89%）となる。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	南海辰村建設(株)	11,040,000	717
		アサヒグループホールディングス(株)	1,200,000	5,049
		(株)ヤクルト本社	501,000	3,096
		(株)ニチレイ	550,000	1,514
		日本製粉(株)	517,530	850
		信越化学工業(株)	147,000	1,417
		(株)三菱ケミカルホールディングス	1,434,531	1,235
		小野薬品工業(株)	3,275,000	7,547
		武田薬品工業(株)	1,313,697	6,869
		日本新薬(株)	240,000	1,360
		日本碍子(株)	614,099	1,547
		日東紡績(株)	2,627,456	1,455
		(株)神戸製鋼所	1,853,253	1,882
		大同特殊鋼(株)	2,544,000	1,353
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	368,008	702
		住友電気工業(株)	544,500	1,005
		日本発条(株)	500,250	614
		NTN(株)	5,619,147	3,113
		(株)ダイフク	1,113,136	3,088
		(株)クボタ	669,000	1,117
		三菱重工業(株)	1,827,000	815
		イーグル工業(株)	480,625	726
		キヤノン(株)	16,527,607	57,367
		三菱電機(株)	1,000,000	1,597
パナソニック(株)	1,105,800	1,391		

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)明電舎	1,605,000	633
		トヨタ自動車(株)	5,204,144	31,443
		NOK(株)	433,000	1,118
		(株)シマノ	51,627	838
		川崎重工業(株)	2,215,000	748
		理研計器(株)	400,000	677
		大日本印刷(株)	500,000	600
		大阪瓦斯(株)	10,714,660	4,532
		電源開発(株)	845,260	2,201
		関西電力(株)	960,590	1,313
		中部電力(株)	500,430	746
		日本原燃(株)	66,664	666
		東海旅客鉄道(株)	929,300	16,857
		東日本旅客鉄道(株)	501,600	4,862
		阪急阪神ホールディングス(株)	1,196,530	4,331
		(株)西武ホールディングス	2,171,100	3,988
		西日本旅客鉄道(株)	500,000	3,620
		京浜急行電鉄(株)	2,898,986	3,542
		相鉄ホールディングス(株)	6,560,774	3,391
		京阪ホールディングス(株)	4,593,680	3,128
		南海電気鉄道(株)	4,541,248	2,461
		京成電鉄(株)	933,300	2,410
		日本通運(株)	3,996,100	2,285
		近鉄グループホールディングス(株)	4,292,345	1,721
		九州旅客鉄道(株)	347,700	1,190
		名古屋鉄道(株)	1,990,641	997
		京王電鉄(株)	1,122,306	989
		西日本鉄道(株)	1,874,008	878

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ANAホールディングス(株)	3,586,018	1,218
		松竹(株)	3,600,800	4,720
		T I S(株)	1,161,600	3,289
		(株)東京放送ホールディングス	700,000	1,391
		日本電信電話(株)	204,000	969
		(株)毎日放送	842,048	681
		(株)近鉄百貨店	12,961,000	4,419
		(株)高島屋	1,508,386	1,469
		(株)丸井グループ	546,159	826
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,261,040	3,681
		スルガ銀行(株)	1,319,430	3,092
		(株)池田泉州ホールディングス	3,318,884	1,526
		(株)紀陽銀行	705,903	1,204
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	272,046	1,100
		(株)千葉銀行	1,455,992	1,041
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	160,962	621
		(株)山陰合同銀行	657,500	586
		(株)T&Dホールディングス	6,154,410	9,945
		三菱地所(株)	16,422,796	33,338
		住友不動産(株)	7,527,589	21,724
		三井不動産(株)	1,000,000	2,374
		日本空港ビルデング(株)	500,000	1,932
		(株)テーオーシー	1,000,000	917
		関西国際空港土地保有(株)	16,360	818
		ダイビル(株)	608,989	595
		その他 (218銘柄)	37,545,902	18,748
合 計		228,596,447	331,854	

【債券】

銘 柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 の債券	社債（2銘柄）	36
		小 計	36
投資有価証券	満期保有目的 の債券	国債（14銘柄）	481
		社債（2銘柄）	190
		小 計	671
合 計		708	693

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ニッセイプライベートリート投資法人 不動産投資法人投資証券	930
合 計		930	930

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	84,756	10,821	865	94,711	52,230	2,846	42,481
構築物	5,567	596	158	6,006	3,934	254	2,071
機械及び装置	25,908	1,687	1,411	26,184	23,125	1,282	3,058
車両運搬具	469	30	69	430	384	26	45
工具器具・備品	10,843	991	1,077	10,756	9,239	952	1,517
土地	160,684 [34,220]	20,093 [－]	1,253 [726] (15)	179,524 [33,494]	－	－	179,524 [33,494]
リース資産	66	5	－	72	50	13	22
建設仮勘定	5,476	4,137	375	9,238	－	－	9,238
有形固定資産計	293,772 [34,220]	38,363 [－]	5,210 [726] (15)	326,925 [33,494]	88,965	5,376	237,959 [33,494]
無形固定資産							
ソフトウェア	－	－	－	13,176	11,394	705	1,781
借地権	－	－	－	188	－	－	188
電話加入権	－	－	－	412	－	－	412
その他	－	－	－	1,782	1,185	270	596
無形固定資産計	－	－	－	15,559	12,580	976	2,979

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

2 []内は内書きで「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)による再評価差額である。当期減少額は売却によるものである。

3 建物の当期増加額10,821百万円は購入によるものである。

4 土地の当期増加額20,093百万円は購入によるものである。

5 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略している。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	391	48	—	2	437
完成工事補償引当金	1,988	664	—	—	2,652
工事損失引当金	11,040	653	5,237	—	6,456
役員株式給付引当金	209	111	19	—	301
不動産事業等損失引当金	1,060	—	67	—	993
関係会社事業損失引当金	653	1,653	—	—	2,306
環境対策引当金	812	—	49	214	548

- (注) 1 貸倒引当金の当期増加額は、販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」(3百万円)及び営業外費用の「その他」(45百万円)である。
- 2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額(2百万円)である。
- 3 完成工事補償引当金の当期増加額は、全額洗替額である。
- 4 関係会社事業損失引当金の当期増加額は、特別損失の「関係会社事業損失」に含まれる。
- 5 環境対策引当金の当期減少額(その他)は、PCB廃棄物に係る処理費用見込額の減少によるものであり、特別利益の「その他」に含まれる。

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。
- (3) 【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、毎日新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|------------------------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第112期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成28年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書(株券、
社債券等)
及びその添付書類 | | | 平成28年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | 第113期第1四半期 | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年8月8日
関東財務局長に提出 |
| | 第113期第2四半期 | 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年11月9日
関東財務局長に提出 |
| | 第113期第3四半期 | 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日 | 平成29年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の
2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報
告書である。 | | 平成28年7月1日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月30日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 坂	隆	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏 訪 部	修	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤	賢 治	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大林組の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大林組が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月30日

株式会社 大林組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長坂	隆	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部	修	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	賢治	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。